

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【事業年度】	第12期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員CEO 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03 - 5363 - 7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理部管掌 田端 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03 - 5363 - 8426
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理部管掌 田端 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年9月	第9期 平成19年9月	第10期 平成20年9月	第11期 平成21年9月	第12期 平成22年9月
売上高 (千円)	11,802,837	16,309,681	25,487,959	12,051,357	576,331
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	1,322,316	2,158,735	1,884,810	4,227,429	705,799
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	726,362	1,249,735	554,124	4,321,015	495,461
純資産額 (千円)	1,661,049	2,977,347	4,099,312	550,965	603,656
総資産額 (千円)	22,363,284	30,485,204	27,111,043	11,543,785	11,216,034
1株当たり純資産額 (円)	239,273.67	55,085.06	640.02	42.75	30.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	106,986.02	28,559.81	99.65	658.03	28.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	99.49	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	9.8	15.1	4.7	5.4
自己資本利益率 (%)	43.7	42.0	15.7	186.0	86.2
株価収益率 (倍)	-	-	3.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,062,973	7,474,034	5,548,369	6,356,228	1,039,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,035	70,388	88,293	185,103	45,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,191,147	6,109,870	4,992,460	7,027,759	385,090
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,336,328	901,775	1,369,391	882,964	182,311
従業員数 (人)	51	71	70	20	21
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(15)	(13)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期及び第12期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社普通株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第11期及び第12期については当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 平成19年1月19日開催の当社取締役会決議により、平成19年3月15日付で連結子会社である(株)A Sアセットマネジメントを吸収合併(簡易合併)しております。

5. 第8期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けており、第9期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、第10期以降は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきアスカ監査法人の監査を受けております。

6. 当社は、平成19年3月1日付で当社普通株式1株につき3株、平成19年9月28日付で当社普通株式1株につき2株及び平成20年3月31日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年9月	第9期 平成19年9月	第10期 平成20年9月	第11期 平成21年9月	第12期 平成22年9月
売上高 (千円)	11,759,061	16,218,588	25,329,279	12,010,779	573,736
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	1,386,037	2,187,508	1,796,590	4,125,795	697,561
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	791,127	1,213,759	441,852	4,232,795	494,228
資本金 (千円)	256,000	337,498	638,128	1,038,441	1,315,061
発行済株式総数 (株)	6,940	54,050	6,405,000	12,889,375	20,000,678
純資産額 (千円)	1,727,510	3,007,833	4,017,526	561,398	618,728
総資産額 (千円)	22,402,470	30,492,016	26,999,926	11,551,726	11,231,240
1株当たり純資産額 (円)	248,850.24	55,649.09	627.25	43.56	30.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,835 (-)	1,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	116,525.29	27,737.68	79.46	644.59	27.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	79.33	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	9.9	14.9	4.8	5.5
自己資本利益率 (%)	45.8	40.4	12.6	185.0	83.8
株価収益率 (倍)	-	-	4.1	-	-
配当性向 (%)	5.9	3.6	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	43 (17)	63 (14)	65 (12)	19 (-)	20 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第8期から第9期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期及び第12期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第8期から第9期までの株価収益率については、当社普通株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第11期及び第12期については当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 平成19年1月19日開催の当社取締役会決議により、平成19年3月15日付で連結子会社である㈱A Sアセットマネジメントを吸収合併(簡易合併)しております。
- 第8期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けており、第9期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、第10期以降は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきアスカ監査法人の監査を受けております。
- 当社は、平成19年3月1日付で当社普通株式1株につき3株、平成19年9月28日付で当社普通株式1株につき2株及び平成20年3月31日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
- 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式の発行(払込期日:平成22年11月1日)を決議しております。本書提出日現在の発行済株式総数は、23,077,478株であります。

2【沿革】

年月	事項
平成11年4月	東京都港区東麻布にて資本金30,000千円をもって当社設立
平成11年6月	宅地建物取引業免許を取得（東京都知事免許（3）第77547号）
平成11年6月	不動産開発事業（分譲マンションの企画開発）を開始
平成11年10月	本店を東京都新宿区新宿に移転
平成12年1月	当社の分譲マンション「アスコットパーク」シリーズ第1号物件「アスコットパーク秋葉原」の販売を開始
平成12年12月	一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第45638号）
平成14年7月	100%出資子会社（株）アスコットレントを資本金10,000千円で設立し、不動産管理事業を開始
平成14年11月	（株）アスコットレントが宅地建物取引業免許を取得（東京都知事免許（2）第81353号）
平成15年2月	「アスコットパーク」シリーズ初のツインプロジェクト 「アスコットパーク錦糸町Grace/Fiore」の販売を開始
平成16年4月	本店を東京都新宿区西新宿に移転
平成16年4月	（株）アスコットレントを（株）アスコットコミュニティに商号変更
平成16年9月	賃貸マンション開発に着手、不動産開発事業（収益不動産開発）を本格的に開始
平成17年9月	デザイナーズマンションファンドへ出資し、当社初の賃貸マンション「MEW」を組入
平成17年10月	アセットマネジメント業を行う目的として100%出資子会社（株）A S アセットマネジメントを資本金30,000千円で設立
平成18年4月	プライバシーマークを取得（個人情報保護の日本工業規格 JIS Q15001:2006 第10700010(03)）
平成19年3月	関係会社整備の一環として、（株）A S アセットマネジメントを吸収合併（簡易合併）
平成19年3月	持分法適用関連会社 205WEST147TH STREET LLCへ出資
平成19年9月	第二種金融商品取引業 関東財務局長（金商 第1190号）
平成20年8月	（株）ジャスダック証券取引所（現（株）大阪証券取引所 J A S D A Q 市場）に株式を上場
平成20年10月	不動産特定共同事業者登録（金融庁長官・国土交通大臣・東京都知事第84号）
平成21年5月	本店を東京都新宿区荒木町に移転
平成21年8月	（株）アスコットコミュニティを（株）アスコット・アセット・コンサルティングに商号変更 また、（株）グローバル住販と資本提携し、資本金13,710千円、出資比率72.0%となり、不動産コンサルティング事業の開始
平成21年9月	一般不動産投資顧問業登録（国土交通大臣 一般 - 第1062号） 第三者割当による新株式発行により、澤田ホールディングス（株）が出資比率38.8%となり、資本金が1,038,441千円に増額
平成22年1月	株主割当による新株式発行により、資本金が1,244,517千円に増額
平成22年3月	第三者割当による新株式発行等により、資本金が1,315,061千円に増額
平成22年6月	澤田ホールディングス（株）が親会社へ異動（出資比率：49.9%）

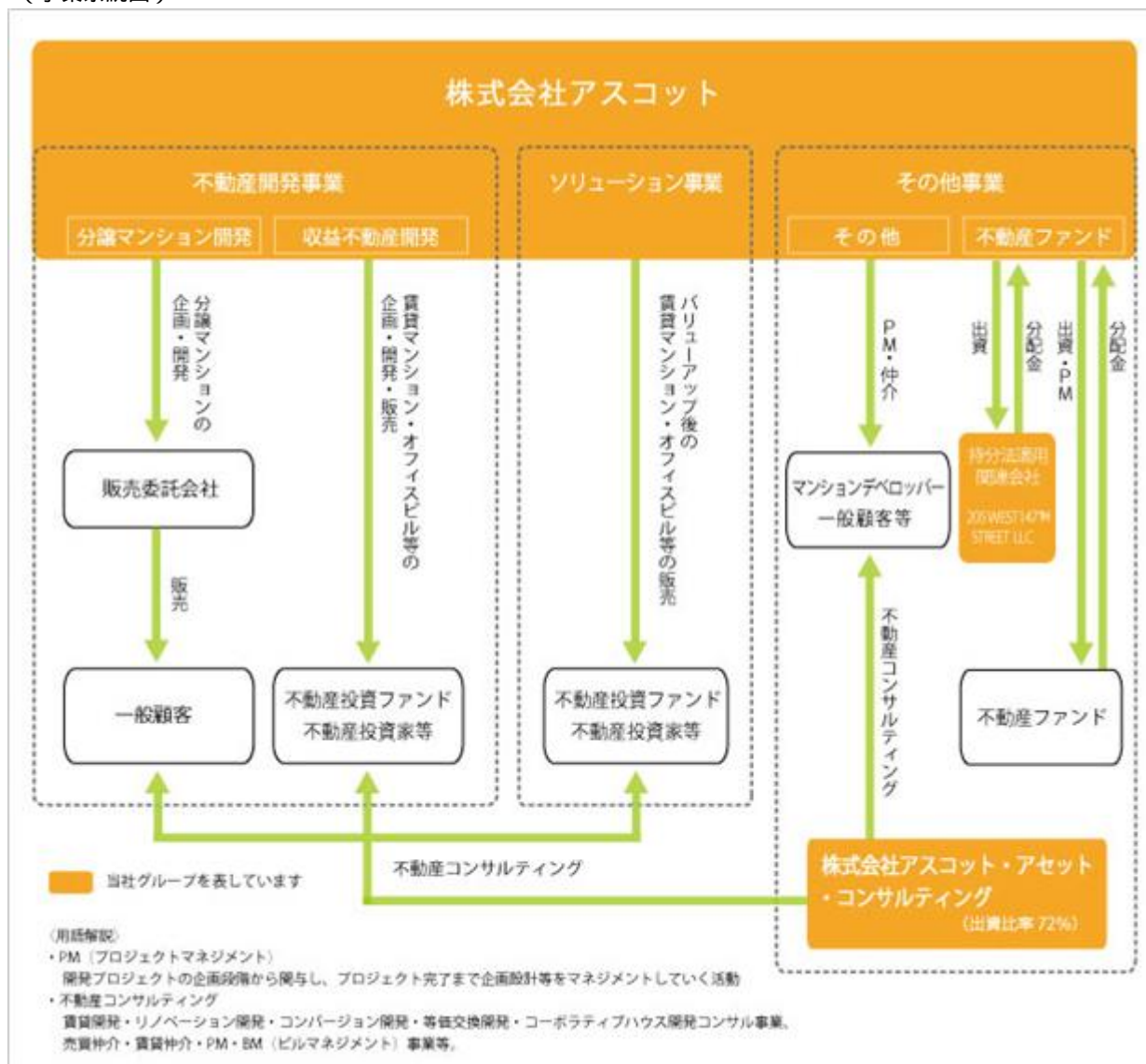
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株アスコット）、連結子会社1社（株アスコット・アセット・コンサルティング）及び持分法適用関連会社1社より構成されており、東京都内を中心に「不動産開発」、「ソリューション」、「その他」を主たる事業としております。

なお、当社は、当社の主要株主であり筆頭株主である澤田ホールディングス(株)に対して実質的な支配が及ばないと考え「その他の関係会社」と判断しておりました。しかしながら、今後における当社事業計画の達成には、澤田ホールディングス(株)グループとの連携をさらに強化し、当該グループからの金融及び事業支援は必須であることを鑑み、平成22年6月29日付で澤田ホールディングス(株)を「親会社」としております。

当社グループの事業の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（事業系統図）



（不動産開発事業）

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発と収益不動産開発に区分されております。

分譲マンション開発

東京都内を中心に、当社グループブランドであるデザイナーズマンション「アスコットパーク」シリーズ*1の企画、開発を行っております。

「アスコットパーク」の特徴といたしましては、多様なデザイナーやインテリアショップとのコラボレーションにより、个性的かつ高品質な生活空間を一般顧客に提供できるよう努めており、内装・設備を自由に選べる「セミオーダーポイントシステム」*2を採用することでお客様へ付加価値を提供し、20年・30年を経過しても色褪せることのない分譲マンション開発を追求しております。また、当社グループは、販売部門を設置しておらず、販売委託会社をとおして一般顧客へ分譲販売を行っております。

さらに、物件の規模によっては、当社単独での事業化リスクを勘案の上、共同事業方式を行い、開発用地仕入等にかかる資金負担を軽減し、当社グループの長所である企画、開発に特化しております。

***1 「アスコットパーク」シリーズ**

東京駅から主に半径1kmから5km圏内であり都会生活を楽しめ、交通の利便性の高い東京都内を中心に中小規模の企画開発を行い、主に10階から15階建て総戸数30戸から80戸の分譲マンションシリーズであります。

購入者のターゲット層は、20歳代から40歳代の一次取得者としており、最寄駅からの時間は、全てが徒歩10分以内、75%超が5分以内に位置しております。

当社の企画開発する「アスコットパーク」シリーズは1物件ごとに個性を持たせる工夫をし、細部にこだわり、新しい価値・創造を提供しております。

***2 セミオーダーポイントシステム**

お客様へ購入時にポイントを提供し、そのポイントを利用することで室内インテリア等の設計変更や設備などのアイテムを自由に選択することができるシステムです。

収益不動産開発

東京都内において、分譲マンション開発で培った企画開発力を駆使して賃貸マンション（「OZIO」シリーズ*3）、オフィスビルを開発し、竣工後に不動産投資ファンドや不動産投資家等へ売却することを目的とした事業であります。また、当社グループの収益戦略上、リーシング活動によるテナント募集を行うことで開発物件の価値を高めてから売却する場合もあり、当社グループ保有期間において借主より賃貸料を収受しております。

***3 「OZIO」シリーズ**

当社グループの賃貸マンションブランドとしてシリーズ化しており、「アスコットパーク」と同様に中小規模かつ利便性の高い立地に展開し、賃貸マンションの新しいライフスタイルを提案するデザインや間取りなど個性を重視した企画設計をしております。また、メンテナンスにかかるコストが低下するよう工夫した設計を施し、収益性の高い賃貸マンションを追求し提供しております。

（ソリューション事業）

経年で資産価値の低下した収益性の改善が可能な既存の賃貸マンション、オフィスビルを取得し、土地や建物の潜在価値を見出し効率的な改装・改修を行うことや、リーシングにより稼働率の向上を図ることで総合的なバリューアップを行い不動産投資ファンドや投資家等へ売却しております。具体的な事例といたしましては、老朽化とセキュリティに問題のある案件に対して、セキュリティ設備の強化、内装の改修を行い、さらにペット共生型のコンセプトを付加することにより、資産価値を高めた事例があります。

また、収益不動産と同様に、当社グループの収益戦略に基づいて、物件取得後、売却までの保有期間に借主より賃料を収受しております。

（その他事業）

当社グループのその他事業は、その他と不動産ファンドに区分されております。

その他

不動産開発を行っている事業会社等からプロジェクトマネジメント（PM）*4 業務の受託や不動産物件の仲介業務等を含め、不動産コンサルティング業務を行っております。

***4 プロジェクトマネジメント（PM）**

不動産開発プロジェクトの企画段階から関与し、プロジェクト完了まで企画設計等をマネジメントしていく活動を称しております。

不動産ファンド

他社が組成する不動産ファンドに出資し、配当やキャピタルゲインを取得することを目的としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 澤田ホールディングス㈱ (注)1.2	東京都新宿区	12,223,312	グループ会社 の経営の支配 及び管理	(被所有) 49.99	役員の受入2名 資金の借入
(連結子会社) ㈱アスコット・アセット・ コンサルティング (注)3	東京都新宿区	13,710	不動産 コンサル ティング業	72.00	役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 205WEST147 TH STREET LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,152千米ドル	匿名組合出資 金等財産の 運用・管理	35.00	-

(注)1. 平成22年1月8日払込の株主割当による新株式発行により当社の親会社となっておりますが、平成22年3月26日払込の第三者割当による新株式の発行により、澤田ホールディングス㈱の保有する当社の議決権の保有割合が過半数を下まわったことから、その他の関係会社となりました。しかしながら、平成22年6月29日付で当社の事業計画達成には澤田ホールディングス㈱グループとの連携をさらに強化し、当該グループからの金融及び事業支援は必須であることを鑑み、議決権の保有割合に変化はないものの当社の親会社へと異動しております。

2. 有価証券報告書の提出をしております。
3. 平成22年4月23日付で東京都千代田区より東京都新宿区に本店を移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	6
ソリューション事業	2
その他事業	3
全社(共通)	10
合計	21

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、当該記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない経営管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	37.7	5.3	5,650,575

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、当該記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速に進む円高による輸出環境の悪化や株価の低迷等により企業業績の悪化が懸念され、雇用、所得環境の減退感が払拭されないことから、景気回復スピードは鈍化し踊り場の状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界の分譲マンション市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイント制度の導入等により需要は顕在化してまいりました。しかしながら、金融機関等からの新興不動産企業の開発案件への融資厳格化姿勢に大きな変化は見られず、厳しい状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループでは凍結していたプロジェクトの再開及び新規プロジェクト開発推進により、将来収益を確保し、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指しております。そのため、当連結会計年度（平成22年9月期）を第2の創業期と位置づけ、今後5年間にわたり不動産開発事業の分譲マンション開発を、従来からのドミナント戦略により東京駅から主に半径1kmから5km圏内を中心に、これまで構築してきた開発ノウハウを最大限活かして豊かな空間を創造していくこと、同時に当社グループが安定的に収益を確保し、成長していくことを目的として中期経営計画「Growing Up 2014」を策定しております。

当社グループでは、中期経営計画に基づき不動産開発事業の分譲マンション開発3プロジェクト、収益不動産開発3プロジェクトの企画開発を推進しております。なお、分譲マンション開発3プロジェクトは、平成22年7月より順次着工及び販売を開始し、平成23年9月以降の竣工引渡を予定しております。当該開発3プロジェクトの現況としては、直近日（平成22年11月30日）現在の合計の契約率は94.2%（引渡総額：4,904百万円）と順調な販売推移となっております。また、収益不動産開発3プロジェクトの開発を推進することにより、竣工後には賃料の収受等が見込めることとなります。

当連結会計年度における資金調達については、平成22年1月8日払込の株主割当増資を行っており、資金調達予定額1,031百万円に対し412百万円となったことから、未調達額619百万円について平成22年3月に第三者割当増資を行い、141百万円の資金を追加調達いたしました。かかる調達を経てもなお、株主割当増資の調達予定額までには478百万円が未調達となっております。また、これまでの資金調達により再開プロジェクトのうち2プロジェクトについて竣工引渡を受けていることから、新たな再開プロジェクトへ資金投入を行い、継続的な将来収益源泉の確保を確実に行っていくため、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて第三者割当による新株式及び新株予約権証券の発行を決議しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高576百万円（前連結会計年度比：11,475百万円減）、営業損失388百万円（前連結会計年度：営業損失3,741百万円）、経常損失705百万円（前連結会計年度：経常損失4,227百万円）、当期純損失495百万円（前連結会計年度：当期純損失4,321百万円）となりました。

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、平成23年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に邁進する所存であります。

事業の種類別セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当連結会計年度における不動産開発事業の売上高は351百万円（前連結会計年度比：9,225百万円減）、営業損失123百万円（前連結会計年度：営業損失2,674百万円）となりました。当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発ならびに収益不動産開発に分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

分譲マンション開発

分譲マンション開発におきましては、将来の開発リスク解消のため、1プロジェクトの開発用地を不動産投資家へ売却しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は291百万円（前連結会計年度比：6,591百万円減）、営業損失は64百万円（前連結会計年度：営業損失169百万円）となりました。

なお、平成22年7月より順次分譲マンション開発3プロジェクトの着工及び販売を開始し、平成23年9月以降の竣工引渡を予定しております。当該開発3プロジェクトの直近日（平成22年11月30日）現在の合計の契約率は94.2%（引渡総額：4,904百万円）と順調な販売推移となっております。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60百万円（前連結会計年度比：2,634百万円減）、営業損失は58百万円（前連結会計年度：営業損失2,505百万円）となりました。

なお、現在、収益不動産開発3プロジェクト（（仮称）大名プロジェクト、（仮称）花川戸プロジェクト、（仮称）西新プロジェクト）の開発を推進しており、竣工後には賃料の収受等が見込めることとなります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、収益不動産開発と同様に当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166百万円（前連結会計年度比：2,169百万円減）、営業利益は62百万円（前連結会計年度：営業損失690百万円）となりました。

（その他事業）

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は57百万円（前連結会計年度比：79百万円減）、営業損失60百万円（前連結会計年度：営業利益16百万円）となりました。当社グループのその他事業は、その他ならびに不動産ファンドに分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

その他

不動産コンサルタント業務におけるコンサルタント報酬の収受等により、当連結会計年度の売上高は57百万円（前連結会計年度比：79百万円減）、営業利益は16百万円（前連結会計年度：営業利益73百万円）となりました。

不動産ファンド

当連結会計年度において、出資している不動産ファンドの評価替えを行ったこと等により、営業損失は76百万円（前連結会計年度：営業損失57百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出（前連結会計年度：6,356百万円の収入）となりました。主な支出要因として、税金等調整前当期純損失が496百万円、開発6プロジェクトの開発推進による建築費及び設計監理費の計上により、たな卸資産が355百万円増加したこと等によります。一方、主な収入要因では、分譲マンション開発3プロジェクトの販売が好調に推移したことにより、前受金が306百万円増加したこと等であります。今後、再開6プロジェクト及び新規分譲マンション開発プロジェクトの開発を推進していくことから、開発プロジェクトの進捗によりたな卸資産の増加に伴い営業活動による支出が増える見込となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出（前連結会計年度：185百万円の収入）となりました。主な要因として、定期預金の預入により76百万円減少、敷金及び保証金の差戻により30百万円増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の収入（前連結会計年度：7,027百万円の支出）となりました。主な要因として、短期借入金の純増加額及び長期借入金の返済による支出にて119百万円減少したものの、平成22年1月8日払込の株主割当増資、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等により506百万円増加したこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、不動産開発事業、ソリューション事業、その他事業を行っており、生産及び受注実績を定義することが困難であるため、生産及び受注実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度は、仕入を行っていないため、仕入実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	351,991	3.7
分譲マンション開発	291,867	4.2
収益不動産開発	60,124	2.2
ソリューション事業	166,423	7.1
その他事業	57,915	42.0
その他	57,915	42.0
不動産ファンド	-	-
合計	576,331	4.8

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント間の取引額は、84千円であります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 事業区分の方法については、従来「不動産開発事業」「ソリューション事業」「不動産ファンド事業」「その他事業」の4区分としておりましたが、「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを行った結果、事業における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に組入れております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)谷口工務店	-	-	278,600	48.3
(株)エルシード	1,921,240	15.9	-	-

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. (株)エルシードは当連結会計年度において販売実績はありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定しております。その新中期経営計画の最重要項目の達成が、当社の対処すべき課題であると認識しております。

新中期経営計画の最重要項目は、次のとおりであります。

(1) 当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中

当社が得意としている東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心に、ドミナント戦略により分譲マンション開発用地を取得し、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を施すことにより、当社開発の分譲マンションの供給拡大を目指してまいります。

(2) 地方都市で展開する不動産流動化物件の売却

地方都市（札幌、福岡）で展開する当社保有の不動産流動化物件について、保有に係る経常経費ならびに金融費用を低減させる目的で、不動産市況の将来の動向を慎重に検討したうえで順次売却する方針であります。これにより、東京都都心エリアでの事業展開に経営資源が集中することになります。

(3) 経常経費ならびに金融費用のさらなる低減

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却により経常経費ならびに金融費用が低減されますが、他の経常費用ならびに金融費用について、その費用対効果等の見直しを行い、さらなるコスト削減を目指してまいります。

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」の達成が、「早期収益の回収」「財務基盤の強化」に繋がるものと判断しており、新中期経営計画の達成に向け邁進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業内容その他のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び不動産市況について

当社グループは、景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制等に定める事項に違反した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態及び経営成績について

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益物件の取引環境は回復基調にあるものの、未だ弱含みで推移しており当社保有物件の売却について不動産市況の将来の動向を慎重に検討した結果、通期で売却を見送り来期以降の不動産市況の回復状況を鑑み、当該物件を売却することとしたため、売上高576百万円（前連結会計年度比：11,475百万円減）、営業損失388百万円及び経常損失705百万円、当期純損失495百万円を計上しております。

このような売上高の大幅な減少、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは平成21年7月より積極的なエクイティ・ファイナンスを実行し、その調達した資金を分譲マンション開発3プロジェクトを中心に建築費等の開発費用へ資金投下してまいりました。その結果、分譲マンション開発3プロジェクトは平成23年9月期以降に順次引渡を行う予定であります。なお、当該開発3プロジェクトの直近日（平成22年11月30日）現在の合計の契約率は、94.2%（引渡総額：4,902百万円）と順調な販売推移となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは当連結会計年度にて、売上高の大幅な減少ならびに2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しておりますが、分譲マンション開発3プロジェクト及び収益不動産開発3プロジェクトの開発推進により、平成23年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Up 2015」の実現可能性は高いと判断しております。さらに、今後の開発6プロジェクトの開発費用への資金充当を目的として、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当による新株式ならびに新株予約権証券の発行を決議しております。この資金調達により、開発6プロジェクトの開発費用を確保することができ、滞りなく竣工引渡がされると判断しております。

当社グループといたしましては、平成23年9月期以降の将来収益の確保がなされていること、第三者割当による新株式ならびに新株予約権証券の発行による資金調達により、当該プロジェクトの開発費用が充当できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 業績の変動要因について

当社グループの不動産開発事業及びソリューション事業における不動産の売却収入は、不動産売買契約締結後、顧客への引渡し完了した時点で売上を計上しております。そのため、当社グループの業績を過年度の四半期と比較した場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高、経常利益及び当期純利益が変動するため、四半期ごとの業績は必ずしも過年度の四半期の業績と比較して同一程度にはならず、各四半期の業績の偏重の度合は過年度の四半期業績と同様になるとは限りません。また、販売の不振、不動産売買契約締結後のキャンセル、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により引渡し時期が各決算期末を越えた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) たな卸資産の評価に関する会計処理の適用等について

当社グループの不動産開発事業において開発した販売用不動産、開発中の仕掛販売用不動産及びソリューション事業において取得した販売用不動産について、経済情勢や不動産市況の悪化等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産としての価値が大きく減少した場合には、たな卸資産の簿価切下げ処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の会計制度は、国際財務報告基準導入に伴いそれまでの会計基準が大きく改訂される可能性があり、企業の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染対策等について

土地の汚染調査や汚染の除去等の安全対策を義務付けた「土地汚染対策法」が平成15年2月15日施行されています。当社グループの不動産開発事業における土地仕入に際しては、当該土地の過去の地目、所有者、住宅地図等から地歴を調査し、当該土地について土壌汚染の有無を検討しております。当該土地において過去に工場等の存在が確認され、汚染の可能性がある場合は土壌汚染調査を行い、土壌汚染が判明した場合には専門業者による汚染原因の除去等を実施しております。これらの土壌汚染対策費用については、原則として売主による費用負担として不動産売買契約書に定めておりますが、当該土地の近隣地からの汚染物質の流入による二次汚染等の売主の責に帰さない事由による土壌汚染については、当社で費用負担する場合があります。当社が取得を予定している土地や既に取得した事業用地において、土壌汚染が発見された場合、追加的な土壌汚染対策費用の発生や土壌汚染の除去工事による建築スケジュールの遅延等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 開発物件に対する周辺住民からの訴訟等について

当社グループが事業化する開発物件については、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。しかしながら、事業化する開発物件において、土壌汚染、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延、開発段階における建設中の騒音、物件の瑕疵の発見、管理状況に対するオーナーからのクレーム及び入退去時の居住者とのトラブルの発生等を理由とするもの、又はこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 物件に纏わる費用について

不動産には、権利、地盤、地質、構造などに関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。当社グループは、品質管理部により品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐ為に、予定外の費用を負担せざるを得ない場合があります。

また開発プロジェクトは、設計ならびに建築工事等を設計事務所ならびに建設会社等に発注しております。設計会社ならびに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故などが発生した場合に、工事の遅延・中止・建築費用の上昇などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩について

当社グループは、多数のお客様の個人情報等をお預かりしております。当社グループでは、プライバシーマーク（認定番号第10700010（03）JIS Q15001:2006準拠）を取得しており、個人情報については、厳重に管理しております。また、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 偶然不測の事故・自然災害について

火災、落雷、大雨及び地震等の天災や戦争、暴動及びテロ等の人災により、当社グループの開発物件及び当社が保有している物件について滅失、劣化又は毀損等が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 第三者割当による新株式ならびに新株予約権証券（第5回新株予約権）の発行に伴う当社株式価値の希釈化について

当社は、平成20年秋頃からの世界的な金融市場の混乱から、国内金融機関の不動産関連事業案件の融資が厳格化されたことにより、平成21年7月10日に第三者割当による新株予約権証券の発行、平成21年9月14日に第三者割当ならびに株主割当による新株式の発行、平成22年3月10日に第三者割当による新株式発行を当社取締役会にて決議し、合計13,595,678株の新株式発行により1,348百万円の資金調達と積極的なエクイティ・ファイナンスを実行しております。

当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式発行を決議しております。第三者割当により当社普通株式3,076,800株（議決権の数：30,768個）が発行され、当社発行済株式総数20,000,678株（議決権総数：200,005個）の15.38%となり、当社の1株当たりの指標が低下し、既存株主様の持分割合が希釈化されることとなります。また、当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会において新株予約権証券の発行を併せて決議しており、交付される新株式3,807,200株（議決権の数：38,072個）相当分が権利行使期間中に全て行使された場合、当社発行済株式総数は26,884,678株（議決権の数：268,845個）となり、平成22年10月15日現在における当社議決権総数の34.42%（ $(30,768\text{個} + 38,072\text{個}) \div (200,005\text{個})$ ）に相当することとなります。

当社グループは、今後も継続企業として既存株主様をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、経営基盤の強化、将来収益の源泉を獲得していくことが、当社グループが当面果たすべき具体的な役割であると認識しております。当該第三者割当の割当先は、当社の経営環境ならびに事業方針等に理解を示していただいたうえで、当社の資金調達目的についてご賛同いただいております。また、当該第三者割当増資と併せて当該新株予約権証券の発行の手法を選択した理由については、急激な希釈化を回避しつつ機動的な資金確保が可能であることであります。当社は今回の資金調達を選択するにあたり、今回の調達方法のほか、金融機関等からの借入、公募増資、株主割当増資、社債発行について検討をいたしました。当社の株式の希釈化を鑑みた場合、金融機関等からの間接金融が最も望ましいと考えており、金融機関等へプロジェクト開発費用の借入の申し入れを行いました。応じていただいた金融機関等はありませんでした。また、かかる資金の規模、資金調達までの期間、資金調達コスト、当社株式の希釈化等を総合的に勘案し、第三者割当増資及び新株予約権証券を併せて発行することを決定しております。このような事象により、当社及び当社の既存株主様にとってもっとも有利な内容であると判断しております。

（注）「第5 経理の状況」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式及び新株予約権証券の発行を決議しております。

（12）親会社の異動の可能性について

当社の親会社である澤田ホールディングス(株)は、平成22年9月30日現在、当社普通株式10,000,000株（議決権の数：100,000個）を保有しており、当社議決権の保有割合は49.99%であります。平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式の発行（払込期日：平成22年11月1日）を決議したことにより、当社発行済株式総数は23,077,478株（議決権の数：230,773個）となり、澤田ホールディングス(株)の当社議決権の保有割合は43.33%と低下いたしました。親会社の異動の可能性はありません。

しかしながら、当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会において新株予約権証券（第5回新株予約権）の発行を併せて決議しており、次のとおり割当を行っております。

矢吹満	161個（1,532,398株）
澤田ホールディングス(株)	158個（1,503,844株）
(有)麻布ビルディング	81個（770,958株）

新株予約権証券の割当先である矢吹満氏及び(有)麻布ビルディングが新株予約権の行使を全て完了し、かつ、澤田ホールディングス(株)が新株予約権の行使を行わなかった場合、澤田ホールディングス(株)の議決権比率は39.39%となり、親会社から「その他の関係会社」へ異動する可能性があります。

（13）新株予約権証券（第5回新株予約権）の権利行使の進捗について

当社は、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて新株予約権証券の発行を決議しており、総額249,043千円の資金調達を予定しております。しかしながら、当社の将来の株価の推移等により割当先が権利行使を行わなかった場合、または当社の想定と通りに権利行使が進まなかった場合、当社が想定する資金調達額より減少いたします。当該事象が発生した場合、当社は当該新株予約権証券の残個数を買入消却し、他の手法によって資金調達を行う可能性があります。その場合、株式の希釈化を伴わない資金調達方法として、販売用不動産の売却の促進、間接金融（金融機関、事業会社からの借入等）等を検討する必要があります。当社の事業計画によらない販売用不動産の売却を行った場合には、当社の想定以外の損益が発生する可能性があります。かつ、事業計画を変更することによって中期経営計画の見積りを変更する可能性があります。さらに、これらの資金調達の方法によっても必要な資金に満たない場合には、新たに直接金融によって資金調達を行う可能性があります。

（注）「第5 経理の状況」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株予約権証券の発行を決議しております。

5【経営上の重要な契約等】

（1）当社は、矢吹満氏と以下の契約を締結しております。

契約の名称

総額買受契約証書（新株式ならびに第5回新株予約権）

契約の内容

総額買受契約証書（新株式）

総額買受契約証書に従い、(株)アスコットは矢吹満氏に対し、新株式の全部をその発行価格で割当てることに合意し、矢吹満氏はその総額を引受け、新株式の発行価格の総額を払込期日に支払うことを合意する。

総額買受契約証書（第5回新株予約権）

総額買受契約証書に従い、割当日において(株)アスコットは矢吹満氏に対し、新株予約権の161個をその払込金額で割当てることに合意し、矢吹満氏はそれを引受け、新株予約権の161個の払込金額を支払うことに合意する。

締結日

平成22年10月27日

- (2) 当社は、澤田ホールディングス(株)と以下の契約を締結しております。

契約の名称

総額買受契約証書（第5回新株予約権）

契約の内容

総額買受契約証書に従い、割当日において(株)アスコットは澤田ホールディングス(株)に対し、新株予約権の158個をその払込金額で割当てることに合意し、澤田ホールディングス(株)はそれを引受け、新株予約権の158個の払込金額を支払うことに合意する。

締結日

平成22年10月27日

- (3) 当社は、(有)麻布ビルディングと以下の契約を締結しております。

契約の名称

総額買受契約証書（第5回新株予約権）

契約の内容

総額買受契約証書に従い、割当日において(株)アスコットは(有)麻布ビルディングに対し、新株予約権の81個をその払込金額で割当てることに合意し、(有)麻布ビルディングはそれを引受け、新株予約権の81個の払込金額を支払うことに合意する。

締結日

平成22年10月27日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は下記のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告のうち、報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、未払費用及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積もり及び判断、評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられるよう要因等に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループは当連結会計年度（平成22年9月期）を第2の創業期と位置付け、当社グループが安定的に収益を確保し、成長していくことを目的として策定した「Growing Up 2014」に基づき、事業推進してまいりました。具体的には、不動産開発事業の分譲マンション開発3プロジェクト、収益不動産開発3プロジェクトの企画開発を推進しております。このうち分譲マンション開発3プロジェクトは、平成22年7月より順次着工及び販売を開始しております。このため、当該プロジェクトに係る広告宣伝費が当連結会計年度の費用として計上されております。また、当連結会計年度の収益として見込んでいた不動産開発事業の1物件、ソリューション事業の4物件について不動産市況の将来動向を慎重に検討した結果、不動産投資家等への売却を見送ることいたしました。これらの結果、売上高576百万円（前連結会計年度比：11,475百万円減）、営業損失388百万円（前連結会計年度：営業損失3,741百万円）、経常損失705百万円（前連結会計年度：経常損失4,227百万円）、当期純損失495百万円（前連結会計年度：当期純損失4,321百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、576百万円となりました。事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(不動産開発事業)

当連結会計年度における不動産開発事業の売上高は351百万円（前連結会計年度比：9,225百万円減）、営業損失123百万円（前連結会計年度：営業損失2,674百万円）となりました。当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発ならびに収益不動産開発に分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

分譲マンション開発

分譲マンション開発におきましては、将来の開発リスク解消のため、1プロジェクトの開発用地を不動産投資家へ売却しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は291百万円（前連結会計年度比：6,591百万円減）、営業損失は64百万円（前連結会計年度：営業損失169百万円）となりました。

なお、平成22年7月より順次分譲マンション開発3プロジェクトの着工及び販売を開始し、平成23年9月以降の竣工引渡を予定しております。当該開発3プロジェクトの直近日（平成22年11月30日）現在の合計の契約率は、94.2%（引渡総額：4,904百万円）と順調な販売推移となっております。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60百万円（前連結会計年度比：2,634百万円減）、営業損失は58百万円（前連結会計年度：営業損失2,505百万円）となりました。

なお、現在、収益不動産開発3プロジェクト（（仮称）大名プロジェクト、（仮称）花川戸プロジェクト、（仮称）西新プロジェクト）の開発を推進しており、竣工後には賃料の収受等が見込めることとなります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、収益不動産開発と同様に当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166百万円（前連結会計年度比：2,169百万円減）、営業利益は62百万円（前連結会計年度：営業損失690百万円）となりました。

(その他事業)

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は57百万円(前連結会計年度比:79百万円減)、営業損失60百万円(前連結会計年度:営業利益16百万円)となりました。当社グループのその他事業は、その他ならびに不動産ファンドに分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

その他

不動産コンサルタント業務におけるコンサルタント報酬の収受等により、当連結会計年度の売上高は57百万円(前連結会計年度比:79百万円減)、営業利益は16百万円(前連結会計年度:営業利益73百万円)となりました。

不動産ファンド

当連結会計年度において、出資している不動産ファンドの評価替えを行ったこと等により、営業損失は76百万円(前連結会計年度:営業損失57百万円)となりました。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は483百万円(前連結会計年度比:14,205百万円減)となり、売上総利益は92百万円(前連結会計年度:2,638百万円の売上総損失)となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は480百万円(前連結会計年度比:622百万円減)となりました。

当連結会計年度において、分譲マンション開発3プロジェクトの販売を行っており、広告宣伝費等の販売費が販売費及び一般管理費の総額に対して占める割合は高いものの、前連結会計年度との比較では大幅な費用の削減となっております。しかしながら、売上総利益の計上額では販売費及び一般管理費の費用を吸収できず、当連結会計年度の営業損失は、388百万円(前連結会計年度:3,741百万円の営業損失)となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、助成金収入等の計上により2百万円(前連結会計年度比:24百万円減)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、320百万円(前連結会計年度比:192百万円減)を計上しております。主な要因として、たな卸資産に計上している開発及び保有物件の有利子負債に係る支払利息244百万円(前連結会計年度比:123百万円減)、第三者割当増資、株主割当増資等の新株式発行に伴う株式交付費として15百万円、平成20年9月期における法人税等の未納に伴う延滞加算金等として32百万円を計上したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、705百万円(前連結会計年度:4,227百万円の経常損失)となりました。

特別損益・当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、契約違約金収入等の計上により251百万円(前連結会計年度比:274百万円減)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、42百万円(前連結会計年度比:191百万円減)を計上しております。主な要因として、過年度損益修正損41百万円を計上したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、496百万円(前連結会計年度:3,935百万円の税金等調整前当期純損失)となり、法人税等及び少数株主損失を計上し、当連結会計年度の当期純損失は、495百万円(前連結会計年度:4,321百万円の当期純損失)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度の資産残高は、11,216百万円(前連結会計年度末:11,543百万円)となり、前連結会計年度と比較して327百万円減少いたしました。

流動資産残高は、10,831百万円(前連結会計年度末:9,586百万円)となり、前連結会計年度と比較して1,245百万円増加いたしました。主な要因として、固定資産に計上しておりました当社保有の賃貸不動産を経営戦略上の変更により販売用不動産へ振替えたこと、開発6プロジェクトの開発推進により建築費等の費用を計上したこと等によりたな卸資産残高が1,646百万円増加、一方、開発推進ならびに物件引渡に係る建築費及び設計監理費の費用等の支払を行ったため現金及び預金が629百万円減少したこと等によります。

固定資産残高は、384百万円(前連結会計年度末:1,957百万円)となり、前連結会計年度と比較して1,573百万円減少いたしました。主な要因として、当社保有の賃貸不動産を販売用不動産へ振替えたことにより有形固定資産が1,478百万円減少したこと、投資有価証券の評価替えをしたことにより64百万円減少したこと等によります。

負債

当連結会計年度末の負債残高は、10,612百万円(前連結会計年度末:10,992百万円)となり、前連結会計年度と

比較して380百万円減少いたしました。

流動負債残高は、5,084百万円（前連結会計年度末：4,190百万円）となり、前連結会計年度と比較して893百万円増加いたしました。主な要因として、長期借入金からの振替えにより1年以内返済予定の長期借入金が1,299百万円増加したこと等によります。

固定負債残高は、5,527百万円（前連結会計年度末：6,801百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,274百万円減少いたしました。主な要因として、長期借入金から1年以内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより1,299百万円減少したこと等によります。

なお、有利子負債残高は9,710百万円（前連結会計年度末：9,830百万円）となり、前連結会計年度と比較して119百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度の純資産残高は、603百万円（前連結会計年度末：550百万円）となり、前連結会計年度と比較して52百万円増加いたしました。主な要因として、当連結会計年度において当期純損失495百万円を計上したものの、平成22年1月8日払込の株主割当増資、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等により、資本金ならびに資本剰余金が各々276百万円増加したこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、お客様への物件引渡時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態及び訴訟の発生等の様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定しております。その新中期経営計画の最重要項目の達成が、当社の対処すべき課題であると認識しております。

当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中

当社が得意としている東京都都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心に、ドミナント戦略により分譲マンション開発用地を取得し、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を施すことにより、当社開発の分譲マンションの供給拡大を目指してまいります。

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却

地方都市（札幌・福岡）で展開する当社保有の不動産流動化物件について、保有に係る経常経費ならびに金融費用を低減させる目的で、不動産市況の将来の動向を慎重に検討したうえで順次売却する方針であります。これにより、東京都都心エリアでの事業展開に経営資源が集中することとなります。

経常費用ならびに金融費用のさらなる低減

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却により経常費用ならびに金融費用が低減されますが、他の経常費用ならびに金融費用について、その費用対効果等の見直しを行い、さらなるコスト削減を目指してまいります。

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」の達成が、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」につながるものと判断しており、新中期経営計画の達成に向け邁進していく所存であります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの属する不動産業界は、分譲マンション市場において、低金利の継続や住宅エコポイント制度の導入等により需要は顕在化してまいりましたが、金融機関等からの新興不動産企業の開発案件への融資厳格化姿勢に大きな変化はなく、以前厳しい状況となっております。

このような事業環境の影響により、当連結会計年度において大幅な売上高の減少、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループは、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、平成23年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定しております。新中期経営計画では、次の事項を最重要項目と掲げ、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」に邁進する所存であります。

当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中

地方都市で展開する不動産流動化物件の売却

経常費用ならびに金融費用のさらなる低減

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益物件の取引環境は回復基調にあるものの、当社保有物件の売却について不動産市況の将来の動向を慎重に検討し、通期での売却を見送り来期以降にて売却することとしたため、売上高の大幅な減少、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループの経営陣は、当連結会計年度の経営成績を踏まえ、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、「早期収益の回復」「財務基盤の強化」の達成に邁進する所存であります。

新中期経営計画「Growing Up 2015」の概要は、次のとおりであります。

新中期経営計画の対象期間

平成23年9月期から平成27年9月期までの5ヵ年

新中期経営計画の概要

新中期経営計画の最終事業年度である平成27年9月期の経営目標として

- 1) 売上高 : 13,500百万円超
- 2) 経常利益率 : 12.0%超

(9) 重要事象等について

「第1 企業の概況 4 事業等のリスク (3) 財政状態及び経営成績について」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、固定資産に計上の設備を販売用不動産に振替えております。
その設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円)	合計 (千円)	
アスコットヒルズ 中島公園 (北海道札幌市中央区)	ソリューション 事業	賃貸 マンション	947,169 (注)2	511,824 (注)2.3	1,458,993 (注)2	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額の金額は平成22年6月30日現在の数値を記載しております。
3. 土地の面積は1,383.70㎡であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品(千 円)	土地 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全部門	本社設備	5,289	5,447	-	10,737	20

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

賃借

平成22年9月30日現在

事務所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	専有面積 (㎡)	賃貸期間	年間賃料 (千円)	年間共益費 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全部門	本社設備	255.63	24ヵ月	10,207	2,783

リース

平成22年9月30日現在

事務所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全部門	ソフトウェア	三式	60ヵ月	5,175	1,969

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,678	23,077,478	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,000,678	23,077,478	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて第三者割当による新株予約権証券の発行(払込期日:平成22年11月1日)を決議しております。なお、直近日現在での権利行使による新株式の発行はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 平成17年8月9日臨時株主総会決議(平成17年9月14日 取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日から 平成27年8月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90 資本組入額 45	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 平成19年1月19日開催の当社取締役会決議により、平成19年3月1日付で当社普通株式1株を3株、平成19年9月11日開催の当社取締役会決議により、平成19年9月28日付で当社普通株式1株を2株及び平成20年3月14日開催の当社取締役会決議により、平成20年3月31日付で当社普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割をする場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行日後に、当社が他社を合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価格に適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社又は当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第2回新株予約権 平成18年8月29日臨時株主総会決議（平成18年8月29日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成28年8月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

- (注) 1. 平成19年1月19日開催の当社取締役会決議により、平成19年3月1日付で当社普通株式1株を3株、平成19年9月11日開催の当社取締役会決議により、平成19年9月28日付で当社普通株式1株を2株及び平成20年3月14日開催の当社取締役会決議により、平成20年3月31日付で当社普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により行使価格を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社又は当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮のうえ、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権 平成19年6月6日臨時株主総会決議

(平成19年6月6日取締役会決議及び平成19年9月11日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	14,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月7日から 平成29年6月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 平成19年9月11日開催の当社取締役会決議により、平成19年9月28日付で当社普通株式1株を2株、平成20年3月14日開催の当社取締役会決議により、平成20年3月31日付で当社普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算出により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社又は当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約」に定めるところによる。

第三者割当により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権証券 平成21年7月10日取締役会決議

平成21年9月30日開催の当社取締役会にて、当該新株予約権の未行使個数255個（目的となる株式の数：3,984,375株）について買取請求通知を提出することを決議しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成21年10月14日開催の当社取締役会にて、未行使個数の買取を行い全て消却（処分）することを決議しており、平成21年10月13日に未行使個数の買取を行い、平成21年10月14日付で未行使個数の全てを処分しております。

第三者割当により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権証券 平成22年10月15日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	3,807,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	65
新株予約権の行使期間	-	平成22年11月4日から 平成24年11月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 65 資本組入額 33
新株予約権の行使の条件	-	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	-	本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数は次のとおりであります。

本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とする。

本新株予約権 1 個の行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を総称して「交付」という。）する数は、第 2 項第（1）号の出資額を第 2 項第（2）号の行使価額（ただし、第 3 項によって調整された場合は調整後の行使価額）で除して得られる最大整数（以下、「交付株式数」という。）とする。この場合に 1 株未満の端数を生じたときにはこれを切上げ、現金による調整は行わない。本新株予約権の目的である株式の総数は、交付株式数に本新株予約権の総数を乗じた数として 3,807,200 株（新株予約権 1 個につき 9,518 株）とする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法は次のとおりであります。

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、金 247,468,000 円（本新株予約権 1 個当たり 618,670 円）とする。

(2) 本新株予約権の行使により、当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）は 65 円とする。ただし、行使価額は第 3 項の定めるところに従い調整されるものとする。

3. 行使価額の調整は次のとおりであります。

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第（2）号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次の定めるところによる。

本項第（4）号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第（4）号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第（4）号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

この場合に1株未満に端数が生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、1円未満小数点第2位まで算出し、その小数点第2位を切捨てる。行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号の場合は基準日。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付で終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数点第2位まで算出し、小数点第2位を切捨てる。
- 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。
- 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに新株予約権者に通知する。ただし、本項第3項(2)号に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
4. 本新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年9月30日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月22日 (注)1	280	6,920	84,000	250,000	-	10,510
平成18年9月8日 (注)2	20	6,940	6,000	256,000	-	10,510
平成19年3月1日 (注)3	13,880	20,820	-	256,000	-	10,510
平成19年6月15日 (注)4	160	20,980	16,000	272,000	16,000	26,510
平成19年7月30日 (注)5	5,880	26,860	48,998	320,998	490	27,000
平成19年8月31日 (注)6	165	27,025	16,500	337,498	16,500	43,500
平成19年9月28日 (注)7	27,025	54,050	-	337,498	-	43,500
平成20年3月31日 (注)8	5,350,950	5,405,000	-	337,498	-	43,500
平成20年8月4日 (注)9	1,000,000	6,405,000	300,630	638,128	300,620	344,120
平成21年7月29日～ 平成21年9月14日 (注)10	1,484,375	7,889,375	95,313	733,441	95,313	439,433
平成21年9月30日 (注)11	5,000,000	12,889,375	305,000	1,038,441	300,000	739,433
平成22年1月8日 (注)12	5,151,903	18,041,278	206,076	1,244,517	206,076	945,509
平成22年3月26日 (注)13	1,958,800	20,000,078	70,516	1,315,034	70,516	1,016,026
平成22年3月26日 (注)14	600	20,000,678	27	1,315,061	27	1,016,053

(注)1. 有償第三者割当

割当先 (株)クリード、加賀谷慎二、小林祐治、アスコット従業員持株会、他13名
発行価格 300,000円
資本組入額 300,000円

2. 有償第三者割当

割当先 アスコット従業員持株会
発行価格 300,000円
資本組入額 300,000円

3. 株式分割(1:3)によるものです。

4. 有償第三者割当

割当先 アスコット従業員持株会、松井建設(株)、(株)植木組、プロサーチ(株)
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円

5. 第1回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 8,333円
資本組入額 8,333円

6. 有償第三者割当

割当先 アスコット従業員持株会、加賀谷慎二、小林祐治、栗原健博、他7名
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円

7. 株式分割(1:2)によるものです。

8. 株式分割(1:100)によるものです。

9. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 650円
引受価額 601.25円
資本組入額 300.63円
払込金総額 601,250千円

10. 第4回新株予約権証券の権利行使

発行価格 128円
資本組入額 64.21円

11. 有償第三者割当

割当先 澤田ホールディングス(株)
発行価格 121円
資本組入額 61円

12. 有償株主割当

発行価格 80円
資本組入額 40円

13. 有償第三者割当

割当先 (株)広美、(株)ユーラシア旅行社、(株)フルタイムシステム、加賀谷慎二、他2名
発行価格 72円
資本組入額 36円

14. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 90円
資本組入額 45円

15. 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて第三者割当による新株式発行を決議し、払込期日である平成22年11月1日に新株式3,076,800株を発行しているため、提出日現在発行済株式総数、資本金及び資本準備金は増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	10	27	4	1	1,897	1,941	-
所有株式数（単元）	-	1,394	1,455	125,940	529	2	70,685	200,005	178
所有株式数の割合（%）	-	0.70	0.72	62.97	0.27	0.00	35.34	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	10,000,000	49.99
加賀谷 慎二	東京都目黒区	3,320,500	16.60
(株)広美	東京都中央区築地三丁目9番9号	794,500	3.97
(有)加賀谷インベストメント	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	590,000	2.95
(株)ユーラシア旅行社	東京都千代田区平河町二丁目7番4号	422,700	2.12
(株)フルタイムシステム	東京都千代田区岩本町二丁目10番1号	335,600	1.68
小林 祐治	東京都渋谷区	312,400	1.56
矢崎 宏明	長野県茅野市	207,500	1.04
富田 顕嗣	群馬県富岡市	200,200	1.00
(株)ジャーネットシステム	大阪府大阪市中央区南本町一丁目3番9号	164,400	0.82
計	-	16,347,800	81.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,500	200,005	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 178	-	同上
発行済株式総数	20,000,678	-	-
総株主の議決権	-	200,005	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

取得者株式の移動状況

平成22年3月26日に第三者割当増資により発行した株式の取得者、(株)広美、(株)ユーラシア旅行社、(株)フルタイムシステム、加賀谷慎二、(株)ジャーネットシステム、日栄インテック(株)から、安定株主として2年間保有していただく旨の確約書を(株)ジャスダック証券取引所(現(株)大阪証券取引所)へ提出しております。なお、当該株式について、当該第三者割当の割当日から本書提出日の間に、株式の移動は行われておりません。

平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株式の発行(払込期日:平成22年11月1日)を決議しております。当該第三者割当増資により発行した株式の取得者、矢吹満氏から安定株主として2年間保有していただく旨の確約書を(株)大阪証券取引所へ提出しております。当該株式について、当該第三者割当の割当日から本書提出日の間に、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、第1回につきましては旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、第2回及び第3回につきましては会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して新株予約権を付与することを下記の株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

(第1回)

決議年月日	平成17年8月9日 臨時株主総会特別決議 (平成17年9月14日 取締役会議)
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 2名(注)1 当社従業員 19名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 付与対象者は取締役会決議時に2名でありましたが、1名は退任による権利放棄により失権しております。
2. 付与対象者は取締役会決議時に19名でありましたが、9名は退職による権利放棄により失権しております。

(第2回)

決議年月日	平成18年8月29日 臨時株主総会特別決議 (平成18年8月29日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 3名(注)1 当社従業員 28名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 付与対象者は取締役会決議時に3名でありましたが、2名は退任による権利放棄により失権しております。
2. 付与対象者は取締役会決議時に28名でありましたが、17名は退職による権利放棄により失権しております。また、平成19年5月15日開催の当社取締役会決議により未付与11個(新株予約権の目的となる株式の数33株)を消滅させております。

(第3回)

決議年月日	平成19年6月6日 臨時株主総会特別決議 (平成19年6月6日及び平成19年9月11日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 6名(注)1 当社従業員 30名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 付与対象者は取締役会決議時に6名でありましたが、4名は退任による権利放棄により失権しております。
2. 付与対象者は取締役会決議時に30名でありましたが、16名は退職による権利放棄により失権しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、内部留保とのバランスを図りながら安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。利益配分につきましては、企業体質を強化し安定的な成長を可能にする内部留保の充実を図りながら、業績や資金需要見通し等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針であります。当事業年度は、中期経営計画「Growing Up 2014」に基づき財務基盤の安定化を図るため、平成22年1月8日払込の株主割当増資、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等により、553百万円の資金調達を実行しております。その資金調達の効果は、分譲マンション開発3プロジェクトが平成22年7月より順次着工及び販売を開始し、当該開発3プロジェクトの直近日(平成22年11月30日)現在の合計の契約率は94.2%(引渡総額:4,904百万円)と好調な販売推移となっております。

しかしながら、当事業年度の経営成績は、当社が想定したとおりの実績を達成することができず、大幅な売上高の減少、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社は当事業年度の経営成績を鑑み、キャッシュ・フロー重視の経営、さらなる手許流動性の確保等、当社が経営健全化に向け果たすべき課題について確実に実行し、利益剰余金の欠損を解消していくことが重要であると判断しております。

これらのことを考慮した結果、通期での1株当たりの配当金額は無配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、内部留保を厚くした財務基盤により経営体質の強化を図ることを最優先課題とし、遺憾ながら無配当とさせていただくことを予定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当につきましては「取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	-	-	600	339	120
最低(円)	-	-	312	52	58

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年8月5日付をもって(株)ジャスダック証券取引所(現(株)大阪証券取引所JASDAQスタンダード)に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	94	83	97	78	71	83
最低(円)	72	69	71	69	58	61

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	執行役員CEO 事業推進本部長	加賀谷慎二	昭和46年 2月28日生	平成6年4月 (有)エスケイスクウェア設立 代表取締役 平成8年12月 (株)ピースオブマインド入社 平成11年4月 当社設立 代表取締役社長 平成14年7月 (株)アスコットレント(現(株)アスコット・ アセット・コンサルティング)取締役 (現任) 平成17年3月 (有)加賀谷インベストメント設立 代表取締役(現任) 平成18年4月 日本住宅建設産業厚生年金基金 代議員(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員CEO 平成20年5月 日本住宅建設産業関東協同組合 理事(現任) 平成21年10月 当社代表取締役社長執行役員CEO兼 事業推進本部長(現任) 平成22年5月 社団法人日本住宅建設産業協合理事(現 任)	(注)5	3,910,500
取締役	執行役員 社長室長	金氏 一真	昭和44年 7月15日生	平成6年11月 小林慎司法書士事務所入所 平成11年1月 新宿三丁目司法書士事務所設立代表 平成14年5月 当社入社 経営企画部長 平成14年7月 (株)アスコットレント(現(株)アスコット・ アセット・コンサルティング)監査役 平成16年3月 同社取締役 平成16年4月 同社代表取締役 平成16年12月 当社取締役管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員管理部長 平成21年10月 当社取締役執行役員社長室長(現任)	(注)5	26,000
取締役	執行役員 事業推進本部 企画開発部長	濱崎 拓実	昭和43年 3月3日生	平成4年4月 (株)川崎製鉄入社 平成10年8月 (株)ロフアンドエイ建築設計事務所入所 平成12年4月 当社入社企画部長 平成18年12月 当社取締役企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員企画部長 平成21年1月 当社取締役執行役員企画建設部管掌 平成21年2月 (株)アスコットコミュニティ(現(株)アス コット・アセット・コンサルティング) 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社取締役執行役員事業推進本部企画開 発部長(現任)	(注)5	26,000
取締役	執行役員 経営管理部管掌	田端 悟	昭和38年 11月24日生	昭和61年4月 コスモ証券(株)入社 平成10年8月 (株)ギガジャパン入社 平成13年2月 同社代表取締役 平成14年2月 (株)バックスグループ入社 営業本部副本 部長 平成14年6月 同社取締役管理本部長 平成16年7月 IPO証券(株)入社 平成17年1月 同社執行役員公開引受部長 平成18年9月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 当社執行役員経営企画室長 平成20年4月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成20年12月 (株)アスコットコミュニティ(現(株)アス コット・アセット・コンサルティング) 取締役(現任) 平成21年1月 当社取締役執行役員経営企画部管掌 平成21年10月 当社取締役執行役員経営管理部管掌(現 任)	(注)5	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中井川俊一	昭和38年 4月16日生	昭和63年4月 ワールド証券(株)(現(株)SBI証券)入社 平成8年6月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成11年2月 スカイマークエアラインズ(株)(現スカイ マーク(株))経営企画室長 平成14年3月 同社社長室長 平成14年9月 (株)バリュークリエーション(現エイチ・ エス・アシスト(株))専務取締役 平成16年3月 同社代表取締役社長 平成19年2月 エイチ・エス証券(株)(現澤田ホールディ ング(株))取締役 平成19年6月 エイチ・エス証券(株)専務取締役 澤田ホールディング(株)常務取締役 (現任) 平成19年11月 エイチ・エス証券(株)代表取締役専務 平成20年1月 H.S.International(A s i a)Limited取締役(現任) 平成20年2月 ラオックス(株)取締役 平成21年11月 エイチ・エス証券(株)代表取締役社長(現 任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役	-	井熊 実	昭和42年 7月24日生	平成3年4月 野村証券(株)入社 平成11年9月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成16年2月 (株)バリュークリエーション入社 平成16年3月 (有)みちのく代表取締役(現任) (株)バリュークリエーション常務取締役 平成18年12月 エイチ・エス証券(株)(現澤田ホールディ ング(株))入社 執行役員資本市場本部 長 平成19年11月 エイチ・エス証券(株)取締役投資銀行本部 長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役	-	中尾 幸志	昭和57年 6月18日生	平成18年3月 エイチ・エス証券(株)(現澤田ホールディ ング(株))入社 平成20年3月 ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社入社 平成22年5月 澤田ホールディング(株)入社 財務部次 長 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	有馬 正樹	昭和15年 11月4日生	昭和34年3月 (株)長谷川工務店(現(株)長谷工コーポレー ション)入社 昭和55年8月 同社取締役建築本部長 昭和62年6月 同社取締役関東支店長 昭和63年7月 (株)長谷工コミュニティ常務取締役 平成5年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社顧問 平成16年9月 (株)アスコットコミュニティ監査役(現(株) アスコット・アセット・コンサルティング)(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)6	12,000
監査役	-	冲信 春彦	昭和22年 5月29日生	昭和52年4月 大原法律事務所入所 昭和64年1月 冲信・石原法律事務所(現スプリング法 律事務所)開設(現任) 平成7年6月 (株)栄光監査役(現任) 平成10年10月 (株)船井総合研究所監査役(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任) 平成17年3月 (株)エムアールアイ債権回収取締役(現 任)	(注)6	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	熊谷 聖一	昭和27年 2月4日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成7年1月 日本経営合理化協会事業団入社 平成13年4月 同事業団事務局長 平成14年1月 ㈱やすらぎ監査役(現任) 平成16年8月 ㈱YUTORI債権回収監査役 平成17年8月 当社監査役(現任) 平成17年9月 ㈱アート・アドバイザリー・バンク監査役(現任) 平成18年6月 ㈱アート・アセット・インターナショナル取締役(現任) 平成19年4月 日本経営合理化協会事業団専務理事(現任)	(注)6	1,800
監査役	-	三嶋 良英	昭和44年 4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野紘一税理士事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューション㈱設立代表取締役 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所(現公認会計士税理士三嶋良英事務所)開設(現任) 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年6月 ㈱ジャルコ監査役 平成22年6月 同社取締役(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,979,500

- (注) 1. 中井川俊一、井熊実及び中尾幸志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役有馬正樹、監査役沖信春彦、熊谷聖一及び三嶋良英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 加賀谷慎二の所有株式数の内訳は、本人名義の所有株式3,320,500株、加賀谷慎二が代表取締役を務めている(有)加賀谷インベストメントの名義の所有株式590,000株であります。
4. 当社では、平成19年6月より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記の常勤取締役と次の3名であります。

役職名	氏名
執行役員 事業推進本部 品質管理部長	渋谷 憲之
執行役員 経営管理部長	山本 陽子
執行役員 事業推進本部 不動産営業部長	黒江 朋彦

5. 取締役の任期は、平成22年12月15日開催の定時株主総会の終結後1年間であります。
6. 常勤監査役有馬正樹、監査役沖信春彦及び熊谷聖一の任期は、平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の終結の時までとなっております。監査役三嶋良英の任期は、平成22年12月15日開催の定時株主総会の終結後の4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

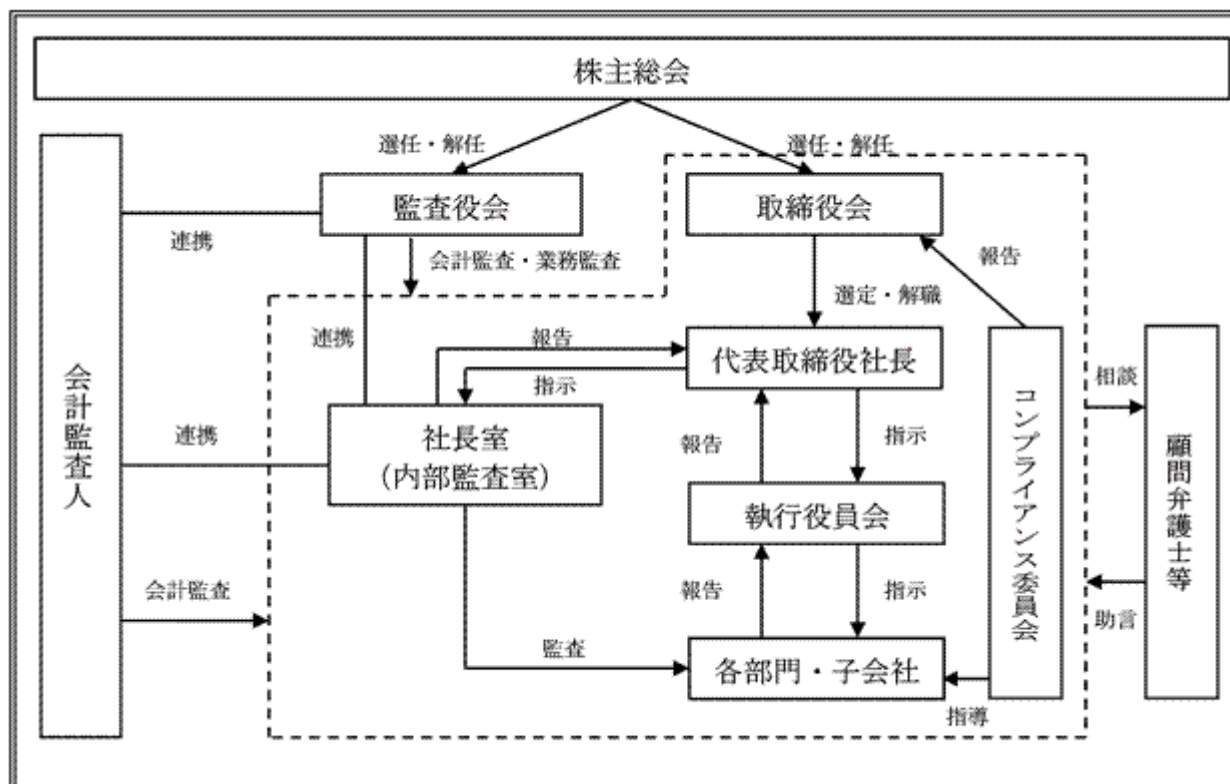
当社グループは、人と人の間に豊かな空間を創造する企業として、株主様、お客様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと認識し、諸施策に取り組んでおります。

今後も引き続き、透明で健全性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本として位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

また、経営の透明性を高める点につきましては、法定開示はもとより、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行うとともに、当社ホームページを通じ、IR情報の開示等を行っていく所存であります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示しますと次のとおりであります。



(1) 取締役・取締役会

当社の取締役会は、7名（うち社外取締役3名）で構成されております。定時取締役会は毎月1回開催し、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置付け運営されております。取締役会は、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の目的から社外取締役を3名選任し、取締役会の意思決定等を監視しております。さらに、監査役が定時及び臨時に開催される取締役会に出席し、意見具申等を行うことで取締役の意思決定及び業務執行の適法性を監督しております。

(2) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の計4名で構成されております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は年間の監査方針及び監査計画に基づき定時及び臨時に開催される取締役会に常時出席し取締役の職務執行について監査しております。

常勤監査役は、執行役員会のほか社内的重要会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、業務の実行について、適法性、妥当性の監査を行っております。また、常勤監査役は、適時、会計監査人及び社長室と連携して監査を実施し、実効性のある監査役監査を実施しております。

(3) 執行役員会

当社の執行役員会は、取締役、執行役員、常勤監査役ならびに子会社社長で構成されております。執行役員会は、月2回程度開催されており、取締役会で決定された方針・計画・戦略の遂行確認及び取締役会へ上申する重要事項を事前検討することを目的とした機関であります。

(4) 社長室（内部監査）

当社は、代表取締役社長直下に社長室（専任2名）を設置し、当社グループの業務に係る法令遵守の助言・指導並びに内部監査担当部署として位置付けております。内部監査業務においては、年度監査計画に沿って被監査部門に対して、年1回以上の内部監査を行っております。内部監査の業務内容は、書面上の監査・往査を実施し、代表取締役社長宛に内部監査報告書を提出後、被監査部門に対する改善に努めております。また、監査役に対しても実施した内部監査結果を報告し、意見交換を行っていくことで連携した監査の実行に努めております。

(5) コンプライアンス委員会

当社は、利益追求をするだけでなく、各種法令を遵守するとともに企業倫理を高めながら企業活動をする必要があると認識しております。代表取締役社長を委員長とし、社長室長を委員とするコンプライアンス委員会は、当社グループの役職員が、コンプライアンスという意義をよく理解し、事業活動だけでなく社会生活においても法令遵守を徹底することを目的として年1回開催しており、役職員に対してコンプライアンス研修を実施し周知徹底を図っております。

(6) 監査役、社長室ならびに会計監査人の連携

監査役、社長室ならびに会計監査人は、相互に連絡・報告を行いつつ効率的で組織的な監査実施を行うよう努めており、相互に意見交換を行い課題及び改善事項等について共有し、各自の監査実施状況の確認を適宜行っております。

(7) 内部統制システムの整備状況

各種規程の整備及び内部監査の実施

当社は、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。また、社長室に内部監査部門を設置し業務執行から独立した立場で、各部門の業務活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、代表取締役社長への報告及び各部門に具体的な助言・指導を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。

金融商品取引法による内部統制報告制度への対応

当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項により上場会社に提出が義務付けられている内部統制報告書の作成に関しまして、経営管理部を中心に対応しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会責任を自覚し、いかなる場合においても反社会的勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供しないことを基本方針としております。「反社会的勢力対応規程」に基づき、反社会的勢力に対する対応の明確化と適切な牽制が機能する体制を構築しております。また、反社会的勢力とのトラブルが発生した場合には、総括責任者を経営管理部担当役員とし、全社への指示・指導・監督及びその他の必要な措置を講じるものとしております。

親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 親会社

当社の主要株主であり筆頭株主である澤田ホールディングス(株)は、平成22年9月30日現在、当社の49.99%の議決権を保有しております。当社の今後における事業計画達成には、澤田ホールディングス(株)グループとの連携をさらに強化し、当該グループからの金融及び事業支援は必須であると判断したことから、澤田ホールディングス(株)は親会社であり支配株主であります。また、同社より社外取締役2名を招聘しておりますが、経営体制の強化の立場から管理監督することを目的としており、個別の業務執行を妨げるものではなく、一定の独立性は確保されているものと認識しております。なお、社外監査役であります熊谷聖一を一般株主と利益相反の可能性がない独立役員に選任し、少数株主の保護に努める方針であります。

2) 子会社

当社では、グループ全体を対象とした法令遵守体制の構築とグループ会社への適切な経営管理のため、グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価し、グループ全体のマネジメントサイクルを展開しております。具体的には、グループ各社のトップとの意見交換会を定期的開催するなど、緊密な情報連携を図るとともに、グループ各社に対しては、業務の適正を確保するためコンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制を整備しております。なお、当社では、これらのグループ会社の適正

な業務遂行を確認するため、当社の取締役等をグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社の内部監査部門による監査を実施しております。

(8) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直下に社長室（専任2名）を設置し、当社グループの業務に係る法令遵守の助言・指導並びに内部監査担当部署として位置付けております。内部監査業務においては、年度監査計画に沿って被監査部門に対して、年1回以上の内部監査を行っております。内部監査の業務内容は、書面上の監査・往査を実施し、代表取締役社長宛に内部監査報告書を提出後、被監査部門に対する改善に努めております。監査役監査は、年間の監査方針及び監査計画に基づき定時及び臨時に開催される取締役会に常時出席し取締役の職務執行について監査しております。また、常勤監査役は、執行役員会のほか社内的重要会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、年1回程度の各部門における業務の実行についての業務監査を行っております。

(9) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては、アスカ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当連結会計年度及び当事業年度において、業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

所属	氏名等			継続監査年数
アスカ監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸	- (注)
アスカ監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮川 慎哉	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。また、会計監査に係わる補助者は公認会計士2名、その他2名であります。

(10) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を3名選任しておりますが、その3名全て当社普通株式を保有しておりません。社外監査役については4名選任しておりますが、有馬正樹は当社普通株式12,000株、沖信春彦及び熊谷聖一は当社普通株式を1,800株を保有し、三嶋良英は当社普通株式を保有しておりません。なお、取締役中井川俊一が常務取締役を務める澤田ホールディングス(株)は、平成22年9月30日現在、当社株式を10,000,000株保有し、その議決権割合は49.99%であります。

当社との間には、上記以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役に関しては会社法第427条第1項の規定に基づき、責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。

2. リスク管理体制の整備状況

当社は、法的判断及びコンプライアンスに関する事項を重要なリスクと認識しております。突発的に発生する法律問題全般に関しては、顧問弁護士から適宜、適切な助言と指導を受けており、重要な会計的課題については、監査契約を締結しているアスカ監査法人に随時相談を行っております。

また、当社における法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止並びに早期発見を的確に行えるよう従業員からの相談、通報等を受け、必要に応じて案件の調査及び対応策を実施する「内部通報制度」の運用を開始し、コンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

3. 役員報酬の内容等

(1) 役員報酬の内訳

当事業年度における取締役及び監査役の員数ならびに年間報酬額の総額は次のとおりであります。

区分	員数	年間報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (2)	51,300千円 (900)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3)	8,640千円 (8,640)
合計 (うち社外役員)	9名 (5)	59,940千円 (9,540)

(注) 平成22年9月30日現在の取締役の員数は7名ですが、無報酬者が1名いるため員数が異なります。

(2) 取締役の定数

当社の取締役については、9名以内とする旨を定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令の定める限度内において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、定款で「金100万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度とする」として、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款の定めにより、平成22年1月28日に社外取締役2名、平成19年10月15日に社外監査役3名と責任限定契約を締結しております。

4. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
2銘柄	289,966

5. 会計監査人の責任免除及び責任限定契約

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令の定める限度内において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、同法第427条第1項の規定により、会計監査人の同法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、本書提出日現在、会計監査人であるアスカ監査法人との間で当該契約の締結はしておりません。

6. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款に定めております。

7. 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表についてアスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,964	352,249
売掛金	1,421	21,083
販売用不動産	1,583,522	4,777,506
仕掛販売用不動産	6,949,378	5,401,849
貯蔵品	-	554
前払費用	30,615	103,091
その他	44,507	177,482
貸倒引当金	4,925	1,834
流動資産合計	9,586,484	10,831,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,535	7,078
減価償却累計額	62,607	1,789
建物(純額)	968,928	5,289
土地	511,824	-
その他	23,464	22,711
減価償却累計額	15,303	17,263
その他(純額)	8,161	5,447
有形固定資産合計	1,488,913	10,737
無形固定資産		
その他	8,614	5,559
無形固定資産合計	8,614	5,559
投資その他の資産		
投資有価証券	354,657	289,966
その他の関係会社有価証券	21,815	17,646
その他	83,300	60,140
投資その他の資産合計	459,773	367,753
固定資産合計	1,957,301	384,051
資産合計	11,543,785	11,216,034

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 118,089	1 173,131
短期借入金	1 1,112,130	1 165,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,943,935	1 4,070,962
未払金	43,820	110,692
未払法人税等	1 520,720	1 106,738
預り金	6,731	8,725
前受金	228,131	326,590
賞与引当金	2,476	-
訴訟損失引当金	31,075	-
その他	2 183,787	1 123,009
流動負債合計	4,190,897	5,084,851
固定負債		
長期借入金	1 6,774,136	1 5,474,605
その他	27,785	52,920
固定負債合計	6,801,922	5,527,526
負債合計	10,992,819	10,612,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,441	1,315,061
資本剰余金	741,857	1,018,477
利益剰余金	1,227,014	1,722,476
株主資本合計	553,283	611,062
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,338	7,959
評価・換算差額等合計	6,338	7,959
新株予約権	1,681	-
少数株主持分	2,338	553
純資産合計	550,965	603,656
負債純資産合計	11,543,785	11,216,034

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,051,357	576,331
売上原価	¹ 14,689,520	483,691
売上総利益又は売上総損失()	2,638,163	92,640
販売費及び一般管理費	² 1,102,911	² 480,675
営業損失()	3,741,074	388,035
営業外収益		
受取利息	1,198	208
受取配当金	304	296
助成金収入	-	1,298
契約違約金収入	7,156	-
保険解約返戻金	13,425	-
その他	4,360	511
営業外収益合計	26,444	2,314
営業外費用		
支払利息	367,648	244,434
支払手数料	31,077	26,820
株式交付費	41,136	15,997
延滞加算金等	57,766	32,768
その他	15,169	58
営業外費用合計	512,799	320,078
経常損失()	4,227,429	705,799
特別利益		
前期損益修正益	66,741	-
投資有価証券売却益	44,481	-
契約違約金収入	400,000	128,131
債務免除益	-	121,065
貸倒引当金戻入額	-	2,741
その他	15,009	-
特別利益合計	526,232	251,938
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,208	³ 29
固定資産除却損	⁴ 36,698	⁴ 92
過年度損益修正損	-	41,628
プロジェクト中止損	123,793	-
本社移転費用	26,637	520
訴訟損失引当金繰入額	31,075	-
その他	13,556	0
特別損失合計	233,969	42,271
税金等調整前当期純損失()	3,935,166	496,131

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,163	1,115
法人税等調整額	385,045	-
法人税等合計	387,209	1,115
少数株主損失()	1,361	1,785
当期純損失()	4,321,015	495,461

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,128	1,038,441
当期変動額		
新株の発行	305,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
当期変動額合計	400,313	276,619
当期末残高	1,038,441	1,315,061
資本剰余金		
前期末残高	344,120	741,857
当期変動額		
新株の発行	300,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,424	-
当期変動額合計	397,737	276,619
当期末残高	741,857	1,018,477
利益剰余金		
前期末残高	3,096,424	1,227,014
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,424	-
当期純損失（ ）	4,321,015	495,461
当期変動額合計	4,323,439	495,461
当期末残高	1,227,014	1,722,476
株主資本合計		
前期末残高	4,078,672	553,283
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54
当期純損失（ ）	4,321,015	495,461
当期変動額合計	3,525,388	57,778
当期末残高	553,283	611,062

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,639	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,639	-
当期変動額合計	20,639	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	6,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,338	1,620
当期変動額合計	6,338	1,620
当期末残高	6,338	7,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,639	6,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,978	1,620
当期変動額合計	26,978	1,620
当期末残高	6,338	7,959
新株予約権		
前期末残高	-	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	1,681
当期変動額合計	1,681	1,681
当期末残高	1,681	-
少数株主持分		
前期末残高	-	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,338	1,785
当期変動額合計	2,338	1,785
当期末残高	2,338	553
純資産合計		
前期末残高	4,099,312	550,965
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54
当期純損失（ ）	4,321,015	495,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,957	5,087
当期変動額合計	3,548,346	52,690
当期末残高	550,965	603,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,935,166	496,131
減価償却費	111,352	59,608
繰延資産償却額	41,136	15,997
長期前払費用償却額	243	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16,132	359
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	31,075	31,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,925	3,090
受取利息及び受取配当金	1,502	504
支払利息	367,648	244,434
固定資産売却損	2,208	29
固定資産除却損	36,698	92
投資有価証券売却損益(は益)	44,481	-
たな卸資産評価損	2,860,892	-
プロジェクト中止損	123,793	-
債務免除益	-	121,065
契約違約金収入	400,000	128,131
差入保証金償却額	11,760	-
持分法による投資損益(は益)	3,236	2,547
売上債権の増減額(は増加)	23,738	19,662
たな卸資産の増減額(は増加)	10,833,451	355,956
匿名組合出資金等の増減額(は増加)	44,095	64,690
仕入債務の増減額(は減少)	2,041,506	55,042
未払金の増減額(は減少)	145,446	86,949
預り金の増減額(は減少)	25,495	1,994
前受金の増減額(は減少)	1,071,291	306,550
その他	127,821	33,879
小計	6,943,057	351,920
利息及び配当金の受取額	1,495	504
利息の支払額	378,229	275,294
その他	23,514	534
法人税等の支払額	186,582	412,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,356,228	1,039,808

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,095	76,689
定期預金の払戻による収入	139,191	-
定期積金の預入による支出	4,500	-
定期積金の払戻による収入	5,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	16,102	-
有形固定資産の売却による収入	1,258	7
投資有価証券の売却による収入	115,481	-
敷金及び保証金の差入による支出	23,860	5,037
敷金及び保証金の差戻による収入	49,090	30,214
その他	31,141	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,103	45,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,493,237	44,500
長期借入金の返済による支出	5,322,557	164,133
新株予約権の発行による収入	2,307	-
株式の発行による収入	798,710	506,405
その他	12,981	1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,027,759	385,090
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	486,427	700,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,391	882,964
現金及び現金同等物の期末残高	882,964	182,311

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)アスコット・アセット・コンサルティング (平成21年8月1日付で(株)アスコット コミュニティより商号変更しております。)	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 205WEST147TH STREET LLC	持分法適用の関連会社数 1社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を採用してお ります。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 また、匿名組合出資金等については (7) 匿名組合出資金等の会計処理 に記載しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法）を採用してあり ます。 また、賃貸中の建物については定額法 にて減価償却を行っております。な お、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 28～47年 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法）を採用しております。	有価証券 その他有価証券 (イ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 37～50年 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合等の損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は2,169,957千円、税金等調整前当期純損失は1,665,437千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結財務諸表における子会社及び連結会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「リース契約解約損失」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」ならびに「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」へ含めることとしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース契約解約損失」は13,556千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は283,603千円及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は7,181千円ならびに「その他の固定負債の増減額(は減少)」は182,792千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(株主割当増資)</p> <p>平成21年9月14日開催の当社取締役会にて、平成21年12月15日開催の当社第11回定時株主総会において、定款一部変更の件(発行可能株式総数の変更)が承認可決されることを前提として、平成21年11月6日の最終株主名簿に記載された株主に対し、所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てることを決議しております。</p> <p>〔新株式の発行要領〕</p> <p>発行新株式数 12,889,375株 発行価額 1株につき金80円 発行価額の総額 1,031,150,000円 資本組入額 1株につき金40円 資本組入額の総額 515,575,000円 申込証拠金 1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。</p> <p>申込期間 平成21年12月16日(水)から平成21年12月25日(金)まで 申込期日 平成21年12月25日(金) 払込期日 平成22年1月8日(金)</p>	<p>(販売用不動産への振替)</p> <p>従来、固定資産にて計上していた当社保有物件(建物:947,169千円、土地:511,824千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 1,583,522千円</p> <p>仕掛販売用不動産 6,633,707千円</p> <p>流動資産(その他) 24,427千円</p> <p>建物 962,407千円</p> <p>土地 511,824千円</p> <hr/> <p>計 9,715,889千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 60,000千円</p> <p>短期借入金 1,112,130千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,842,836千円</p> <p>未払法人税等 24,427千円</p> <p>長期借入金 5,904,000千円</p> <hr/> <p>計 8,943,393千円</p>	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 140,721千円</p> <p>販売用不動産 4,777,506千円</p> <p>仕掛販売用不動産 5,173,606千円</p> <p>投資有価証券 287,766千円</p> <hr/> <p>計 10,379,601千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 93,973千円</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,926,466千円</p> <p>未払法人税等 102,695千円</p> <p>流動負債(その他) 29,548千円</p> <p>長期借入金 4,749,000千円</p> <hr/> <p>計 9,051,684千円</p>
<p>2 仮払消費税等及び未払消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	2
<p>3 財務制限条項</p> <p>平成20年9月30日に金融機関と特定プロジェクトに関して総額720百万円の借入を実行しております。この借入契約(平成20年9月30日～平成22年8月31日)には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>貸借対照表における純資産の部の合計金額を直前決算期の末日又は平成19年9月に終了する決算期の末日における貸借対照表の純資産の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。なお、平成21年10月5日付特約書において、財務制限条項は解消されております。</p>	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 2,860,892千円	1
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,840千円 給与手当 194,569千円 賞与 2,552千円 販売代理手数料 181,068千円 広告宣伝費 191,758千円 減価償却費 13,892千円 長期前払費用償却 243千円 賞与引当金繰入額 2,476千円 貸倒引当金繰入額 27,714千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,940千円 給与手当 107,772千円 広告宣伝費 81,756千円 支払報酬 53,054千円 賞与引当金繰入額 2,114千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 2,208千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 29千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 27,220千円 有形固定資産(その他) 8,572千円 無形固定資産(その他) 904千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 92千円
計 36,698千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	6,405,000	6,484,375	-	12,889,375
合計	6,405,000	6,484,375	-	12,889,375
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度増加株式数のうち、第4回新株予約権証券の権利行使に伴う新株式発行による増加1,484,375株、平成21年9月30日払込の第三者割当増資に伴う新株式発行5,000,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権証券	普通株式	-	5,468,750	1,484,375	3,984,375	1,681
	合計	-	-	5,468,750	1,484,375	3,984,375	1,681

(注) 1. 当連結会計年度増加は、平成21年7月10日開催の当社取締役会にて、第三者割当による新株予約権証券(第4回新株予約権)の発行を決議し、平成21年7月27日の割当により5,468,750株相当分を交付しております。

2. 当連結会計年度減少は、第4回新株予約権の権利行使による減少であります。

3. 平成21年9月30日開催の当社取締役会にて、当該新株予約権の未行使個数255個(目的となる株式の数: 3,984,375株)について買取請求通知を提出することを決議しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成21年10月14日開催の当社取締役会にて、未行使個数の消却(処分)することを決議し、当該消却(処分)を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 の株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（注）	12,889,375	7,111,303	-	20,000,678
合計	12,889,375	7,111,303	-	20,000,678
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）当連結会計年度増加株式数は、平成22年1月8日払込の株主割当増資に伴う新株式発行により5,151,903株増加、平成22年3月26日払込の第三者割当増資等に伴う新株式発行により1,959,400株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権証券	普通株式	3,984,375	-	3,984,375	-	-
	合計	-	3,984,375	-	3,984,375	-	-

（注）平成21年9月30日開催の当社取締役会にて、当該新株予約権の未行使個数255個（目的となる株式の数：3,984,375株）について買取請求通知を提出することを決議しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成21年10月14日開催の当社取締役会にて、未行使個数の消却（処分）することを決議し、当該消却（処分）を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
981,964	352,249
流動資産（その他）	流動資産（その他）
1,117	869
預入期間3ヵ月超の定期預金等	預入期間3ヵ月超の定期預金
100,117	170,807
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
882,964	182,311

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">25,479</td> <td style="text-align: center;">18,870</td> <td style="text-align: center;">6,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,776千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (その他)	25,479	18,870	6,609	1年内	5,077千円	1年超	1,969千円	合計	7,046千円	支払リース料	6,793千円	減価償却費相当額	6,328千円	支払利息相当額	521千円	1年内	2,846千円	1年超	5,930千円	合計	8,776千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">14,559</td> <td style="text-align: center;">12,864</td> <td style="text-align: center;">1,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (その他)	14,559	12,864	1,695	1年内	1,795千円	1年超	174千円	合計	1,969千円	支払リース料	5,175千円	減価償却費相当額	4,914千円	支払利息相当額	96千円	1年内	2,846千円	1年超	3,083千円	合計	5,930千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
無形固定資産 (その他)	25,479	18,870	6,609																																																		
1年内	5,077千円																																																				
1年超	1,969千円																																																				
合計	7,046千円																																																				
支払リース料	6,793千円																																																				
減価償却費相当額	6,328千円																																																				
支払利息相当額	521千円																																																				
1年内	2,846千円																																																				
1年超	5,930千円																																																				
合計	8,776千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
無形固定資産 (その他)	14,559	12,864	1,695																																																		
1年内	1,795千円																																																				
1年超	174千円																																																				
合計	1,969千円																																																				
支払リース料	5,175千円																																																				
減価償却費相当額	4,914千円																																																				
支払利息相当額	96千円																																																				
1年内	2,846千円																																																				
1年超	3,083千円																																																				
合計	5,930千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株式発行等による直接金融による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、出資金等であり事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権は、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務情報等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成、更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	352,249	352,249	-
(2) 売掛金	21,083	21,083	-
(3) 投資有価証券	287,766	287,766	-
(4) その他の関係会社有価証券	17,646	17,646	-
資産計	678,747	678,747	-
(1) 支払手形及び買掛金	173,131	173,131	-
(2) 短期借入金	165,000	165,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,070,962	4,070,962	-
(4) 長期借入金	5,474,605	5,441,419	33,186
負債計	9,883,700	9,850,513	33,186

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) その他の関係会社有価証券

これらの時価については、匿名組合及び関係会社等の純資産のうち、当社グループに帰属する持分相当額を時価としております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で当社の信用度が市場金利へ反映され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
現金及び預金	352,249	-	-
売掛金	21,083	-	-
合計	373,333	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	4,070,962	4,927,162	285,026	262,416	-	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,481	44,481	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,200
出資金等	352,457
その他の関係会社有価証券	21,815
合計	376,472

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券の内容

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	305,413	443,336	137,923

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額: 2,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社及び当社子会社の取締役 2名 当社従業員 19名	当社及び当社子会社の取締役 3名 当社従業員 28名	当社及び当社子会社の取締役 6名 当社従業員 30名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 74,400株	普通株式 72,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年9月21日	平成18年8月30日	平成19年6月6日 平成19年9月12日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年8月10日 平成27年8月8日	平成20年9月1日 平成28年8月28日	平成21年6月7日 平成29年6月6日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社または当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	71,400	60,600	29,800
付与	-	-	-
失効	1,800	4,200	14,400
権利確定	69,600	56,400	15,400
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	-	-	-
権利確定	69,600	56,400	15,400
権利行使	-	-	-
失効	3,000	11,400	400
未行使残	66,600	45,000	15,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	90	500	1,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

(注) 1. ストック・オプションの数は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の株式数を記載しております。

2. 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月30日及び平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる当社株式の評価方法は、平成18年8月30日付与分につきましては、純資産価額方式と収益還元方式との折衷方式を採用し、平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日付与分につきましては、類似会社比準方式による算定価格を勘案して決定しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社及び当社子会社 の取締役 2名 当社従業員 19名	当社及び当社子会社 の取締役 3名 当社従業員 28名	当社及び当社子会社 の取締役 6名 当社従業員 30名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 74,400株	普通株式 72,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年9月21日	平成18年8月30日	平成19年6月6日 平成19年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません
権利行使期間	平成19年8月10日 平成27年8月8日	平成20年9月1日 平成28年8月28日	平成21年6月7日 平成29年6月6日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社または当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	66,600	45,000	15,000
権利確定	-	-	-
権利行使	600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	66,000	45,000	15,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	90	500	1,000
行使時平均株価（円）	71	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

（注）1．ストック・オプションの数は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の株式数を記載しております。

2．権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">259,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,019千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,902,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,146千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -千円</p>	未払事業税	3,956千円	減価償却費	11,967千円	賞与引当金	1,007千円	貸倒引当金	2,004千円	訴訟損失引当金	12,644千円	前払費用	1,715千円	在庫評価損	259,239千円	貸倒損失	9,272千円	その他	101千円	小計	301,910千円	評価性引当額	310,910千円	計	-千円	減価償却費	12,871千円	その他有価証券評価損	23,019千円	繰越欠損金	1,902,952千円	その他	302千円	小計	1,939,146千円	評価性引当額	1,939,146千円	計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">937千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">206,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,387千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,756千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,341千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -千円</p>	減価償却費	46,313千円	賞与引当金	861千円	貸倒引当金	746千円	前払費用	937千円	在庫評価損	206,168千円	貸倒損失	9,272千円	その他	86千円	小計	264,387千円	評価性引当額	264,387千円	計	-千円	関係会社株式評価損	6,756千円	その他有価証券評価損	49,341千円	繰越欠損金	707,753千円	その他	130千円	小計	763,982千円	評価性引当額	763,982千円	計	-千円
未払事業税	3,956千円																																																																								
減価償却費	11,967千円																																																																								
賞与引当金	1,007千円																																																																								
貸倒引当金	2,004千円																																																																								
訴訟損失引当金	12,644千円																																																																								
前払費用	1,715千円																																																																								
在庫評価損	259,239千円																																																																								
貸倒損失	9,272千円																																																																								
その他	101千円																																																																								
小計	301,910千円																																																																								
評価性引当額	310,910千円																																																																								
計	-千円																																																																								
減価償却費	12,871千円																																																																								
その他有価証券評価損	23,019千円																																																																								
繰越欠損金	1,902,952千円																																																																								
その他	302千円																																																																								
小計	1,939,146千円																																																																								
評価性引当額	1,939,146千円																																																																								
計	-千円																																																																								
減価償却費	46,313千円																																																																								
賞与引当金	861千円																																																																								
貸倒引当金	746千円																																																																								
前払費用	937千円																																																																								
在庫評価損	206,168千円																																																																								
貸倒損失	9,272千円																																																																								
その他	86千円																																																																								
小計	264,387千円																																																																								
評価性引当額	264,387千円																																																																								
計	-千円																																																																								
関係会社株式評価損	6,756千円																																																																								
その他有価証券評価損	49,341千円																																																																								
繰越欠損金	707,753千円																																																																								
その他	130千円																																																																								
小計	763,982千円																																																																								
評価性引当額	763,982千円																																																																								
計	-千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	不動産 ファンド事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,577,917	2,335,554	-	137,885	12,051,357	-	12,051,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20,770	20,770	20,770	-
計	9,577,917	2,335,554	-	158,655	12,072,127	20,770	12,051,357
営業費用	12,252,364	3,025,729	57,545	85,048	15,420,688	371,743	15,792,431
営業利益又は営業損失()	2,674,446	690,175	57,545	73,607	3,348,560	392,513	3,741,074
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,941,628	1,935,201	375,228	21,694	11,273,753	270,032	11,543,785
減価償却費	-	-	-	310	310	13,826	14,136
資本的支出	-	5,456	-	-	5,456	7,381	12,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

ソリューション事業・・・資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

不動産ファンド事業・・・他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

その他事業・・・プロジェクトマネジメント業務、物件仲介業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は392,738千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は280,049千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合と比較して、営業損失が「不動産開発事業」にて1,979,134千円、「ソリューション事業」で190,822千円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更により損益に与える影響はありません。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「不動産開発事業」「ソリューション事業」「不動産ファンド事業」「不動産管理事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、不動産管理事業を事業譲渡したことに伴い、当該事業を「その他事業」へ改称しております。

なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「不動産管理事業」の売上高は40,578千円、営業費用は82,793千円であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他 事業 (千円)	不動産 ファンド (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,991	166,423	57,915	-	576,331	-	576,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	84	-	84	84	-
計	351,991	166,423	57,999	-	576,415	84	576,331
営業費用	475,716	104,373	41,921	76,803	698,815	265,551	964,367
営業利益又は営業損失()	123,724	62,050	16,078	76,803	122,399	265,635	338,035
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,768,206	1,803,294	24,012	306,282	10,901,796	314,238	11,216,034
減価償却費	25,892	26,842	70	-	52,805	6,802	59,608
資本的支出	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

ソリューション事業・・・資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

その他事業・・・プロジェクトマネジメント業務、物件仲介業務等

不動産ファンド・・・他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267,040千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は319,556千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「不動産開発事業」「ソリューション事業」「不動産ファンド事業」「その他事業」の4区分としておりましたが、「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを行った結果、事業における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に組入れております。

なお、当連結会計年度において「その他事業」に含まれる「不動産ファンド」の営業損失が、「その他事業」における営業損失の合計額の100分の10を超えたため、「不動産ファンド」として区分表記しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加賀谷慎二	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.1	当社の借入金 等に対する債 務被保証	当社の借入金 等に対する債 務被保証 (注) 2	157,282	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社グループは、金融機関等からの借入金に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	澤田ホールディングス(株)	東京都 新宿区	12,223,312	グループ各 社の経営の 支配及び管 理	(被所有) 直接 49.9	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 2	350,000	短期 借入金	150,000
							借入利息の 支払 (注) 2	1,046	未払費用	501
							株主割当増資 役員の兼任	株主割当増資 (注) 3	400,000	資本金 資本準備金

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内、担保提供、一括返済としております。

3. 株主割当増資の引受によるものであります。発行価額は新株式の発行を決定する当社取締役会決議日の直前日を参考としております。

4. (株)大阪証券取引所に上場しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加賀谷 慎二	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 19.5 (注) 2	当社の借入金 等に対する債 務被保証	当社の借入金 等に対する債 務被保証 (注) 3	142,151	-	-
							第三者割当 増資の割当	第三者割当 増資 (注) 4	15,026	資本金 資本準備金

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合は、他人名義で所有している株式数を含めた実質所有によっております。

3. 当社グループは、金融機関等からの借入に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 第三者割当増資の引受によるものであります。発行価額は新株式の発行を決定する当社取締役会決議日の直前

日と直前3カ月平均を参考として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	42円75銭	1株当たり純資産額	30円15銭
1株当たり当期純損失金額()	658円03銭	1株当たり当期純損失金額()	28円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	-円-銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	4,321,015	495,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	4,321,015	495,461
期中平均株式数 (株)	6,566,601	17,658,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数4,110,975株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数126,000株)。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>(自己新株予約権の処分) 平成21年10月14日開催の当社取締役会にて、平成21年7月27日割当の第4回新株予約権証券の残存する個数(平成21年10月13日買入)について処分することを決議しております。処分の主な内容につきましては、次のとおりであります。</p> <p>処分する理由 新株予約権の行使請求に伴う 新株式発行による当社普通株式の希薄化を防止するため あります。</p> <p>処分する株式の数 3,984,375株(255個) (1個当たり15,625株)</p> <p>処分価額 1,681,470円</p> <p>処分の時期 平成21年10月14日</p>	<p>(第三者割当による新株式の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。</p> <p>払込期日 平成22年11月1日</p> <p>発行新株式数 3,076,800株</p> <p>発行価格 1株につき 金65円</p> <p>発行価格の総額 199,992,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 金33円</p> <p>資本組入額の総額 101,534,400円</p> <p>募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。 割当先及び割当株式数は次の とおりであります。 矢吹 満 当社普通株式 3,076,800株</p> <p>(第三者割当による新株予約権証券の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株予約権証券(第5回新株予約権)の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。</p> <p>払込期日 平成22年11月1日</p> <p>新株予約権数の総数 400個</p> <p>発行価格 新株予約権 1個当たり3,938円</p> <p>当該発行による潜在株式数 3,807,200株</p> <p>資金調達額 249,043,200円(差引概算手取額: 245,043,200円)</p> <p>行使価額 1株につき 金65円</p> <p>募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。 割当先及び割当個数は次のと おりであります。 矢吹満 161個(1,532,398株) 澤田ホールディングス(株) 158個(1,503,844株) (有)麻布ビルディング 81個(770,958株)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,112,130	165,000	2.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,943,935	4,070,962	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,774,136	5,474,605	2.43	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,830,202	9,710,568	2.55	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,927,162	285,026	262,416	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	331,487	85,942	60,875	98,026
税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	147,676	125,981	111,568	110,905
四半期純損失金額()(千円)	147,205	125,553	111,096	111,606
1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.42	7.07	5.55	5.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,005	349,599 ₁
売掛金	1,420	19,523
販売用不動産	1,583,522 ₁	4,777,506 ₁
仕掛販売用不動産	6,949,378 ₁	5,401,849 ₁
貯蔵品	-	554
前払費用	29,960	102,827
未収入金	35,322 ₁	-
立替金	-	132,486
その他	3,159	44,783
貸倒引当金	4,925	1,834
流動資産合計	9,573,843	10,827,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,535	7,078
減価償却累計額	62,607	1,789
建物(純額)	968,928 ₁	5,289
工具、器具及び備品	23,464	22,711
減価償却累計額	15,303	17,263
工具、器具及び備品(純額)	8,161	5,447
土地	511,824 ₁	-
有形固定資産合計	1,488,913	10,737
無形固定資産		
商標権	3,758	3,208
ソフトウェア	4,456	2,021
その他	265	265
無形固定資産合計	8,480	5,495
投資その他の資産		
投資有価証券	354,657	289,966 ₁
関係会社株式	10,000	4,094
その他の関係会社有価証券	34,306	34,306
出資金	15,190	15,190
長期前払費用	-	1,588
その他	66,335	42,564
投資その他の資産合計	480,489	387,710
固定資産合計	1,977,883	403,944
資産合計	11,551,726	11,231,240

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 60,000	-
買掛金	58,089	1 173,131
短期借入金	1 1,112,130	1, 3 165,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,943,935	1 4,070,962
未払金	42,557	111,679
未払費用	84,561	75,271
未払法人税等	1 520,630	1 106,573
預り金	5,768	8,406
前受金	228,131	326,350
前受収益	15,130	18,060
賞与引当金	2,476	-
訴訟損失引当金	31,075	-
その他	83,918	1 29,548
流動負債合計	4,188,405	5,084,984
固定負債		
長期借入金	1 6,774,136	1 5,474,605
その他	27,785	52,920
固定負債合計	6,801,922	5,527,526
負債合計	10,990,328	10,612,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,441	1,315,061
資本剰余金		
資本準備金	739,433	1,016,053
資本剰余金合計	739,433	1,016,053
利益剰余金		
利益準備金	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,234,627	1,728,855
利益剰余金合計	1,218,157	1,712,385
株主資本合計	559,717	618,728
新株予約権	1,681	-
純資産合計	561,398	618,728
負債純資産合計	11,551,726	11,231,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
不動産開発事業	9,577,917	351,991
ソリューション事業	2,335,554	166,423
その他事業	97,307	55,321
売上高合計	12,010,779	573,736
売上原価		
不動産開発事業	² 11,669,551	330,050
ソリューション事業	² 2,948,407	69,538
不動産ファンド事業	44,167	-
その他事業	149	81,554
売上原価合計	14,662,276	481,143
売上総利益又は売上総損失()	2,651,496	92,593
販売費及び一般管理費	³ 1,065,119	³ 473,706
営業損失()	3,716,616	381,113
営業外収益		
受取利息	1,153	206
受取配当金	¹ 77,791	296
契約違約金収入	7,156	-
関係会社業務委託収入	676	1,485
助成金収入	-	1,298
保険解約返戻金	13,141	-
その他	4,392	343
営業外収益合計	104,311	3,630
営業外費用		
支払利息	368,599	244,434
支払手数料	31,077	26,820
延滞加算金等	57,766	32,768
株式交付費	40,896	15,997
その他	15,148	58
営業外費用合計	513,489	320,078
経常損失()	4,125,795	697,561
特別利益		
前期損益修正益	69,235	-
投資有価証券売却益	44,481	-
貸倒引当金戻入額	-	2,741
契約違約金収入	400,000	128,131
債務免除益	-	121,065
特別利益合計	513,716	251,938
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,166	⁴ 29
固定資産除却損	⁵ 36,698	⁵ 92
子会社株式評価損	-	5,905
過年度損益修正損	-	41,628
プロジェクト中止損	123,793	-
本社移転費用	26,397	-
訴訟損失引当金繰入額	31,075	-
その他	13,556	0
特別損失合計	233,687	47,655

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
税引前当期純損失()	3,845,766	493,278
法人税、住民税及び事業税	1,983	950
法人税等調整額	385,045	-
法人税等合計	387,029	950
当期純損失()	4,232,795	494,228

【売上原価明細書】

(1) 不動産開発事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費	5,284,174	45.3	272,199	82.5
建築費	3,798,848	32.5	9,328	2.8
たな卸資産評価損	2,530,104	21.7	-	-
その他経費	56,424	0.5	48,522	14.7
計	11,669,551	100.0	330,050	100.0

(2) ソリューション事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費	1,388,717	47.1	12,608	18.1
建築費	1,064,004	36.1	-	-
たな卸資産評価損	330,787	11.2	-	-
その他経費	164,898	5.6	56,929	81.9
計	2,948,407	100.0	69,538	100.0

(3) 不動産ファンド事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他経費 2	44,167	100.0	-	-

(4) その他事業原価

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他経費 2	149	100.0	81,554	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており ます。	1 原価計算の方法 同左
	2 事業区分の方法の変更 「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを 行った結果、事業における重要性が乏しくな ったため、当事業年度より、「その他事業」に 組入れております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,128	1,038,441
当期変動額		
新株の発行	305,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
当期変動額合計	400,313	276,619
当期末残高	1,038,441	1,315,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	344,120	739,433
当期変動額		
新株の発行	300,000	276,592
新株の発行（新株予約権の行使）	95,313	27
当期変動額合計	395,313	276,619
当期末残高	739,433	1,016,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,470	16,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,998,168	1,234,627
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,232,795	494,228
当期変動額合計	4,232,795	494,228
当期末残高	1,234,627	1,728,855
利益剰余金合計		
前期末残高	3,014,638	1,218,157
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,232,795	494,228
当期変動額合計	4,232,795	494,228
当期末残高	1,218,157	1,712,385

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,996,886	559,717
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54
当期純損失（ ）	4,232,795	494,228
当期変動額合計	3,437,169	59,011
当期末残高	559,717	618,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,639	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,639	-
当期変動額合計	20,639	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	1,681
当期変動額合計	1,681	1,681
当期末残高	1,681	-
純資産合計		
前期末残高	4,017,526	561,398
当期変動額		
新株の発行	605,000	553,185
新株の発行（新株予約権の行使）	190,626	54
当期純損失（ ）	4,232,795	494,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,958	1,681
当期変動額合計	3,456,127	57,329
当期末残高	561,398	618,728

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。また、匿名組合出資金等については7.(2)匿名組合出資金等の会計処理に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～47年 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 37～50年 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合等の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失は2,169,957千円、税引前当期純損失は1,665,437千円、それぞれ増加しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当事業年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高43,914千円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産ファンド事業」は、事業区分の見直しを行った結果、事業における重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他事業」に組入れております。</p> <p>また、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は2,992千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(株主割当増資) 平成21年9月14日開催の当社取締役会にて、平成21年12月15日開催の当社第11回定時株主総会において、定款一部変更の件(発行可能株式総数の変更)が承認可決されることを前提として、平成21年11月6日の最終株主名簿に記録された株主に対し、所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てることを決議しております。</p> <p>〔新株式の発行要領〕</p> <p>発行新株式数 12,889,375株 発行価額 1株につき金80円 発行価額の総額 1,031,150,000円 資本組入額 1株につき金40円 資本組入額の総額 515,575,000円 申込証拠金 1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。</p> <p>申込期間 平成21年12月16日(水)から平成21年12月25日(金)まで 申込期日 平成21年12月25日(金) 払込期日 平成22年1月8日(金)</p>	<p>(販売用不動産への振替) 従来、固定資産にて計上していた当社保有物件(建物:947,169千円、土地:511,824千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 1,583,522千円</p> <p>仕掛販売用不動産 6,633,707千円</p> <p>未収入金 24,427千円</p> <p>建物 962,407千円</p> <p>土地 511,824千円</p> <hr/> <p>計 9,715,889千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形 60,000千円</p> <p>短期借入金 1,112,130千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,842,836千円</p> <p>未払法人税等 24,427千円</p> <p>長期借入金 5,904,000千円</p> <hr/> <p>計 8,943,393千円</p>	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 140,721千円</p> <p>販売用不動産 4,777,506千円</p> <p>仕掛販売用不動産 5,173,606千円</p> <p>投資有価証券 287,766千円</p> <hr/> <p>計 10,379,601千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 93,973千円</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,926,466千円</p> <p>未払法人税等 102,695千円</p> <p>流動負債(その他) 29,548千円</p> <p>長期借入金 4,749,000千円</p> <hr/> <p>計 9,051,684千円</p>
<p>2 財務制限条項</p> <p>平成20年9月30日に金融機関と特定プロジェクトに関して総額720百万円の借入を実行しております。この借入契約(平成20年9月30日～平成22年8月31日)には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>貸借対照表における純資産の部の合計金額を直前決算期の末日又は平成19年9月に終了する決算期の末日における貸借対照表の純資産の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。なお、平成21年10月5日付特約書において、財務制限条項は解消されております。</p>	<p>2</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>短期借入金 150,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 77,500千円</p>	1
<p>2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>不動産開発事業 2,530,104千円</p> <p>ソリューション事業 330,787千円</p>	2
<p>3 人件費に属する費用のおおよその割合は29%、販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 82,590千円</p> <p>給与手当 176,850千円</p> <p>販売代理手数料 181,068千円</p> <p>広告宣伝費 192,984千円</p> <p>地代家賃 62,317千円</p> <p>支払報酬 63,839千円</p> <p>支払手数料 106,806千円</p> <p>減価償却費 13,582千円</p> <p>長期前払費用償却 243千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,476千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 27,714千円</p>	<p>3 人件費に属する費用のおおよその割合は41%、販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 59,940千円</p> <p>給与手当 99,363千円</p> <p>広告宣伝費 81,614千円</p> <p>支払報酬 52,070千円</p> <p>業務委託料 28,812千円</p> <p>減価償却費 6,802千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,114千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2,166千円</p>	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <p>工具、器具及び備品 29千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 27,220千円</p> <p>工具、器具及び備品 8,572千円</p> <p>ソフトウェア 904千円</p>	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <p>工具、器具及び備品 92千円</p>
<p>計 36,698千円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。なお、 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のと りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25,479</td> <td style="text-align: center;">18,870</td> <td style="text-align: center;">6,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,046千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,776千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	25,479	18,870	6,609	1年内	5,077千円	1年超	1,969千円	合計	7,046千円	支払リース料	6,793千円	減価償却費相当額	6,328千円	支払利息相当額	521千円	1年内	2,846千円	1年超	5,930千円	合計	8,776千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,559</td> <td style="text-align: center;">12,864</td> <td style="text-align: center;">1,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,930千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	14,559	12,864	1,695	1年内	1,795千円	1年超	174千円	合計	1,969千円	支払リース料	5,175千円	減価償却費相当額	4,914千円	支払利息相当額	96千円	1年内	2,846千円	1年超	3,083千円	合計	5,930千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	25,479	18,870	6,609																																																		
1年内	5,077千円																																																				
1年超	1,969千円																																																				
合計	7,046千円																																																				
支払リース料	6,793千円																																																				
減価償却費相当額	6,328千円																																																				
支払利息相当額	521千円																																																				
1年内	2,846千円																																																				
1年超	5,930千円																																																				
合計	8,776千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	14,559	12,864	1,695																																																		
1年内	1,795千円																																																				
1年超	174千円																																																				
合計	1,969千円																																																				
支払リース料	5,175千円																																																				
減価償却費相当額	4,914千円																																																				
支払利息相当額	96千円																																																				
1年内	2,846千円																																																				
1年超	3,083千円																																																				
合計	5,930千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式:4,094千円、その他の関係会社株式:34,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">259,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,019千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,353千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,902,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,943,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -千円</p>	未払事業税	3,956千円	減価償却費	11,967千円	賞与引当金	1,007千円	貸倒引当金	2,004千円	訴訟損失引当金	12,644千円	前払費用	1,715千円	在庫評価損	259,239千円	貸倒損失	9,272千円	その他	101千円	小計	301,910千円	評価性引当額	301,910千円	計	-千円	減価償却費	12,871千円	その他有価証券評価損	23,019千円	関係会社株式評価損	4,353千円	繰越欠損金	1,902,952千円	その他	302千円	小計	1,943,500千円	評価性引当額	1,943,500千円	計	-千円	投資有価証券評価額	-千円	計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">937千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">206,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,387千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,341千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">703,471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">759,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -千円</p>	減価償却費	46,313千円	賞与引当金	861千円	貸倒引当金	746千円	前払費用	937千円	在庫評価損	206,168千円	貸倒損失	9,272千円	その他	86千円	小計	264,387千円	評価性引当額	264,387千円	計	-千円	その他有価証券評価損	49,341千円	関係会社株式評価損	6,756千円	繰越欠損金	703,471千円	その他	130千円	小計	759,700千円	評価性引当額	759,700千円	計	-千円	投資有価証券評価額	-千円	計	-千円
未払事業税	3,956千円																																																																																		
減価償却費	11,967千円																																																																																		
賞与引当金	1,007千円																																																																																		
貸倒引当金	2,004千円																																																																																		
訴訟損失引当金	12,644千円																																																																																		
前払費用	1,715千円																																																																																		
在庫評価損	259,239千円																																																																																		
貸倒損失	9,272千円																																																																																		
その他	101千円																																																																																		
小計	301,910千円																																																																																		
評価性引当額	301,910千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
減価償却費	12,871千円																																																																																		
その他有価証券評価損	23,019千円																																																																																		
関係会社株式評価損	4,353千円																																																																																		
繰越欠損金	1,902,952千円																																																																																		
その他	302千円																																																																																		
小計	1,943,500千円																																																																																		
評価性引当額	1,943,500千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
投資有価証券評価額	-千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
減価償却費	46,313千円																																																																																		
賞与引当金	861千円																																																																																		
貸倒引当金	746千円																																																																																		
前払費用	937千円																																																																																		
在庫評価損	206,168千円																																																																																		
貸倒損失	9,272千円																																																																																		
その他	86千円																																																																																		
小計	264,387千円																																																																																		
評価性引当額	264,387千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
その他有価証券評価損	49,341千円																																																																																		
関係会社株式評価損	6,756千円																																																																																		
繰越欠損金	703,471千円																																																																																		
その他	130千円																																																																																		
小計	759,700千円																																																																																		
評価性引当額	759,700千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
投資有価証券評価額	-千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	43円56銭	1株当たり純資産額	30円94銭
1株当たり当期純損失金額()	644円59銭	1株当たり当期純損失金額()	27円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	4,232,795	494,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	4,232,795	494,228
期中平均株式数 (株)	6,566,601	17,658,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数4,110,975株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数126,000株)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(自己新株予約権の処分) 平成21年10月14日開催の当社取締役会にて、平成21年7月27日割当の第4回新株予約権証券の残存する個数(平成21年10月13日買入)について処分することを決議しております。処分の主な内容につきましては、次のとおりであります。</p> <p>処分する理由 新株予約権の行使請求に伴う新株発行による当社普通株式の希薄化を防止するためであります。</p> <p>処分する株式の数 3,984,375株(255個) (1個当たり15,625株)</p> <p>処分価額 1,681,470円</p> <p>処分の時期 平成21年10月14日</p>	<p>(第三者割当による新株式の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。</p> <p>払込期日 平成22年11月1日</p> <p>発行新株式数 3,076,800株</p> <p>発行価格 1株につき 金65円</p> <p>発行価格の総額 199,992,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 金33円</p> <p>資本組入額の総額 101,534,400円</p> <p>募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。割当先及び割当株式数は次のとおりであります。</p> <p>矢吹 満 当社普通株式 3,076,800株</p> <p>(第三者割当による新株予約権証券の発行) 平成22年10月15日開催の当社取締役会にて、第三者割当により発行される新株予約権証券(第5回新株予約権)の募集を行うことを決議しております。募集の概要は次のとおりであります。</p> <p>払込期日 平成22年11月1日</p> <p>新株予約権数の総数 400個</p> <p>発行価格 新株予約権 1個当たり3,938円</p> <p>当該発行による潜在株式数 3,807,200株</p> <p>資金調達の内額 249,043,200円(差引概算手取額: 245,043,200円)</p> <p>行使価額 1株につき 金65円</p> <p>募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。割当先及び割当個数は次のとおりであります。</p> <p>矢吹満 161個(1,532,398株)</p> <p>澤田ホールディングス(株) 158個(1,503,844株)</p> <p>(有)麻布ビルディング 81個(770,958株)</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住宅産業信用保証㈱	220	2,200
		九州ファンド特定目的会社	-	287,766
		計	220	289,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,031,535	-	1,024,456	7,078	1,789	16,469	5,289
工具、器具及び備品	23,464	-	379	23,085	17,637	2,587	5,447
土地	511,824	-	511,824	-	-	-	-
有形固定資産計	1,566,824	-	1,536,660	30,164	19,426	19,056	10,737
無形固定資産							
商標権	5,500	-	-	5,500	2,291	550	3,208
ソフトウェア	14,780	-	-	14,780	12,758	2,434	2,021
その他	265	-	-	265	-	-	265
無形固定資産計	20,546	-	-	20,546	15,050	2,984	5,495
長期前払費用	-	1,985	198	1,786	198	198	1,588

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(千円)	販売用不動産への振替	1,024,456
土地	減少額(千円)	販売用不動産への振替	511,824

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,925	1,834	349	4,576	1,834
賞与引当金	2,476	2,117	2,473	2,120	-
訴訟損失引当金	31,075	-	-	31,075	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の減少理由は、貸倒引当金戻入によるものであります。

賞与引当金の当期減少額(その他)の減少理由は、未払費用への科目振替によるものであります。

訴訟損失引当金の当期減少額(その他)の減少理由は、未払費用への科目振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	178,792
定期預金	170,807
小計	349,599
合計	349,599

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ASCOT TERRACE 入居者	6,672
ASCOT HILLS 中島公園 入居者	4,732
DAIMYO BEAUTY COMPLEX 入居者	4,262
AUSPICE 元浅草 入居者	3,096
サッポロ6・3ビル 入居者	760
合計	19,523

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,420	48,438	30,334	19,523	61.0	79.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
北海道地区	2,466.73	2,639,894
東京地区	231.76	982,348
九州地区	759.10	1,155,262
合計	3,457.59	4,777,506

仕掛販売用不動産

地域別	面積 (m ²)	金額 (千円)
東京地区	1,398.48	2,926,177
九州地区	1,535.69	2,475,671
合計	2,934.17	5,401,849

買掛金

相手先	金額 (千円)
三井住友建設(株)	93,973
松井建設(株)	27,750
東京都台東区	12,566
りんかい日産建設(株)	10,146
福岡市中央区	9,842
その他	18,851
合計	173,131

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)関西アーバン銀行	1,317,000
S M B Cファイナンスサービス(株)	1,154,000
(株)りそな銀行	841,630
日本抵当証券(株)	449,172
(株)北洋銀行	164,663
その他	144,496
合計	4,070,962

長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)東日本銀行	1,260,000
日本抵当証券(株)	1,259,000
(株)みずほ銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	826,607
(株)八千代銀行	610,000
その他	618,998
合計	5,474,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（掲載URL http://www.ascotcorp.co.jp/ ）の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成22年1月8日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 四半期報告書及び確認書（第12期第1四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月5日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）
平成22年3月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年3月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書（第12期第2四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年4月28日関東財務局長に提出
- (6) 確認書（第12期第2四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年5月12日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 四半期報告書及び確認書（第12期第3四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年7月28日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）
平成22年10月15日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）
平成22年10月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月15日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスコットの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスコットが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスコットの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスコットが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスコットの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスコットの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。